

令和7年度

鈴 鹿 市 予 算 書

(一般会計・特別会計)

目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳入	2
歳出	8
第2表 債務負担行為	12
第3表 地方債	15
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	18
(歳出)	20
2 歳入	
1 市税	22
2 地方譲与税	24
3 利子割交付金	26
4 配当割交付金	26
5 株式等譲渡所得割交付金	26
6 法人事業税交付金	26
7 地方消費税交付金	28
8 ゴルフ場利用税交付金	28
9 自動車取得税交付金	28
10 環境性能割交付金	28
11 地方特例交付金	28
12 地方交付税	30
13 交通安全対策特別交付金	30
14 分担金及び負担金	30
15 使用料及び手数料	32
16 国庫支出金	36
17 県支出金	44
18 財産収入	54
19 寄附金	56
20 繰入金	58
21 繰越金	60
22 諸収入	60
23 市債	68
3 歳出	
1 議会費	72
2 総務費	72
3 民生費	98
4 衛生費	118
5 労働費	128
6 農林水産業費	130
7 商工費	136
8 土木費	140
9 消防費	152
10 教育費	158
11 災害復旧費	174
12 公債費	174
13 諸支出金	176
14 予備費	176
給与費明細書	178

債務負担行為に関する調書	196
地方債に関する調書	210
※ 国民健康保険事業特別会計予算	211
第1表 歳入歳出予算	
歳入	212
歳出	214
第2表 債務負担行為	216
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	219
（歳出）	220
2 歳入	222
3 歳出	228
給与費明細書	238
債務負担行為に関する調書	248
※ 土地取得事業特別会計予算	251
第1表 歳入歳出予算	
歳入	252
歳出	253
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	257
（歳出）	258
2 歳入	260
3 歳出	262
※ 介護保険事業特別会計予算	265
第1表 歳入歳出予算	
歳入	266
歳出	267
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	271
（歳出）	272
2 歳入	274
3 歳出	276
給与費明細書	278
※ 後期高齢者医療特別会計予算	289
第1表 歳入歳出予算	
歳入	290
歳出	291
第2表 債務負担行為	292
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	295
（歳出）	296
2 歳入	298
3 歳出	302
給与費明細書	306
債務負担行為に関する調書	316

令和 7 年 度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

議案第3号

令和7年度 鈴鹿市一般会計予算

令和7年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ77,050,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月20日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		30,534,317
	1. 市民税	13,951,455
	2. 固定資産税	13,182,499
	3. 軽自動車税	755,672
	4. 市たばこ税	1,400,686
	5. 鉱産税	5
	6. 入湯税	12,000
	7. 都市計画税	1,232,000
2. 地方譲与税		617,429
	1. 地方揮発油譲与税	166,000
	2. 自動車重量譲与税	420,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	31,428
3. 利子割交付金		20,000
	1. 利子割交付金	20,000
4. 配当割交付金		150,000

(千円)

款	項	金 額
	1. 配当割交付金	150,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6. 法人事業税交付金		637,126
	1. 法人事業税交付金	637,126
7. 地方消費税交付金		4,700,000
	1. 地方消費税交付金	4,700,000
8. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
9. 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
10. 環境性能割交付金		85,000
	1. 環境性能割交付金	85,000
11. 地方特例交付金		269,000
	1. 地方特例交付金	196,000

(千円)

款	項	金 額
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	73,000
12. 地方交付税		5,409,000
	1. 地方交付税	5,409,000
13. 交通安全対策特別交付金		15,742
	1. 交通安全対策特別交付金	15,742
14. 分担金及び負担金		395,931
	1. 分担金	13,480
	2. 負担金	382,451
15. 使用料及び手数料		975,747
	1. 使用料	522,174
	2. 手数料	453,573
16. 国庫支出金		14,720,596
	1. 国庫負担金	12,320,146
	2. 国庫補助金	2,360,271
	3. 委託金	40,179

(千円)

款	項	金 額
17. 県支出金		6,162,792
	1. 県負担金	4,122,049
	2. 県補助金	1,425,358
	3. 委託金	615,385
18. 財産収入		139,500
	1. 財産運用収入	39,055
	2. 財産売却収入	100,445
19. 寄附金		709,750
	1. 寄附金	709,750
20. 繰入金		4,382,744
	1. 繰入金	4,382,744
21. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
22. 諸収入		3,314,025
	1. 延滞金	50,002
	2. 市預金利子	1,342

(千円)

款	項	金 額
	3. 貸付金元利収入	1, 117, 650
	4. 受託事業収入	30, 786
	5. 雑入	2, 114, 245
23. 市債		3, 596, 300
	1. 市債	3, 596, 300
歳 入 合 計		77, 050, 000

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		433,811
	1. 議会費	433,811
2. 総務費		9,038,334
	1. 総務管理費	7,248,856
	2. 徴税費	1,018,509
	3. 戸籍住民基本台帳費	362,008
	4. 選挙費	229,101
	5. 統計調査費	119,616
	6. 監査委員費	60,244
3. 民生費		33,204,532
	1. 社会福祉費	13,258,323
	2. 児童福祉費	17,583,082
	3. 生活保護費	2,357,553
	4. 災害救助費	5,574
4. 衛生費		7,162,447
	1. 保健衛生費	2,421,591

(千円)

款	項	金 額
	2. 清掃費	4,730,561
	3. 水道費	10,295
5. 労働費		97,455
	1. 労働諸費	97,455
6. 農林水産業費		1,779,865
	1. 農業費	1,545,560
	2. 林業費	87,567
	3. 水産業費	146,738
7. 商工費		1,231,156
	1. 商工費	1,231,156
8. 土木費		7,580,031
	1. 土木管理費	680,840
	2. 道路橋りょう費	2,234,464
	3. 河川費	516,605
	4. 港湾費	12,150
	5. 都市計画費	3,653,012

(千円)

款	項	金 額
	6. 住宅費	482,960
9. 消防費		3,501,048
	1. 消防費	3,501,048
10. 教育費		7,237,146
	1. 教育総務費	2,028,356
	2. 小学校費	2,084,470
	3. 中学校費	983,290
	4. 幼稚園費	308,648
	5. 社会教育費	164,503
	6. 保健体育費	1,667,879
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		4,534,175
	1. 公債費	4,534,175
13. 諸支出金		1,100,000

(千円)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	令 和 7 年 度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関から借 入れする元金5,000,000千円以内と、これに対する利子
システム標準化対応業務委託料		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (住民情報等基幹業務システム分)	令和7年度から 令和8年度まで	29,867千円
総合住民情報システム標準化対応 業務委託料(収納システム分)	令和7年度から 令和8年度まで	55,137千円
総合住民情報システム標準化 対応業務委託料(個人住民税、法人 市民税、軽自動車税システム分)	令和7年度から 令和8年度まで	88,091千円
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (固 定 資 産 税 シ ス テ ム 分)	令和7年度から 令和8年度まで	38,779千円
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (障 が い 者 医 療 費 シ ス テ ム 分)	令和7年度から 令和8年度まで	1,123千円
総合住民情報システム標準化対応 業務委託料(国民年金システム分)	令和7年度から 令和8年度まで	12,598千円
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (子 ど も 医 療 費 シ ス テ ム 分)	令和7年度から 令和8年度まで	1,497千円
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (一人親家庭等医療費システム分)	令和7年度から 令和8年度まで	1,123千円
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (学籍就学・就学援助システム分)	令和7年度から 令和8年度まで	13,303千円
証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料	令和7年度から 令和8年度まで	2,185千円
障 害 福 祉 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料	令和7年度から 令和8年度まで	27,793千円
庁 内 LAN 用 パ ソ コ ン リ ー ス 料	令和7年度から 令和12年度まで	397,289千円
office ラ イ セ ン ス リ ー ス 料	令和7年度から 令和12年度まで	181,439千円
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	令和7年度から 令和12年度まで	8,679千円

事 項	期 間	限 度 額
住民基本台帳ネットワーク業務委託料	令和7年度から 令和12年度まで	32,809千円
マイナンバー窓口用複合機リース料	令和7年度から 令和12年度まで	5,049千円
申請書自動作成システム費	令和7年度から 令和12年度まで	3,923千円
戸籍住民課窓口案内システム費	令和7年度から 令和12年度まで	2,284千円
公用車リース料	令和7年度から 令和10年度まで	456千円
電子図書館運用費	令和7年度から 令和12年度まで	2,970千円
不動産鑑定評価業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	42,464千円
戸籍システム運用費	令和7年度から 令和10年度まで	1,733千円
斎苑関係業務委託料	令和7年度から 令和10年度まで	137,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額
清掃センター焼却灰処理委託料	令和7年度から 令和8年度まで	241,851千円に消費税及び地方消費税を加算した額
工業振興利子補給金	令和7年度から 令和12年度まで	1件10,000千円以内 貸付残額の3/100以内
工場等設置奨励金	令和7年度から 令和15年度まで	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000千円以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の第1年 度から第6年度 各100/100
用地取得費助成金	令和7年度から 令和10年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000千円以内 用地取得費の10%
産業用地開発支援事業補助金	令和7年度から 令和15年度まで	400,000千円
新企業育成貸付資金利子補給金	貸付日から 2 か 年 以 内	融資元金 15,000千円以内 利子 年1%
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	貸付日から 5 か 年 以 内	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%
小規模事業者経営改善資金 貸付設備資金利子補給金	貸付日から 5 か 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%

事 項	期 間	限 度 額
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 か 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
道 路 新 設 改 良 事 業	令和7年度から 令和8年度まで	70,000千円
地 方 道 路 整 備 事 業	令和7年度から 令和10年度まで	380,000千円並びにその利子及び事務費
河 川 改 良 事 業（用地取得費）	令和7年度から 令和8年度まで	26,000千円並びにその利子及び事務費
市 営 住 宅 指 定 管 理 料	令和7年度から 令和12年度まで	1,876,852千円に物価変動による増減額を加算した額
総合防災情報システム整備事業	令和7年度から 令和24年度まで	1,173,182千円に物価変動による増減額並びに消費税 及び地方消費税を加算した額
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	令和7年度から 令和9年度まで	291,584千円
外国人指導助手住宅賃貸借料	令和7年度から 令和8年度まで	696千円
ス ク ー ル バ ス 運 行 委 託 料	令和7年度から 令和10年度まで	120,000千円
小 学 校 建 設 事 業	令和7年度から 令和8年度まで	86,429千円
小学校屋内運動場空調設備リース料	令和7年度から 令和12年度まで	287,907千円
中学校屋内運動場空調設備リース料	令和7年度から 令和12年度まで	412,486千円
中 学 校 建 設 事 業	令和7年度から 令和8年度まで	247,614千円
学 校 給 食 食 材 費	令和7年度から 令和8年度まで	322,000千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁 舎 等 解 体 事 業	15,800	証 書 借 入	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて25か年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により、償還年限を短縮又は繰上償還をなし、若しくは借換えすることができ。
庁 舎 大 規 模 改 修 整 備 事 業	76,100			
ふれあいセンター施設整備事業	17,500			
博 物 館 施 設 整 備 事 業	16,800			
クリーンセンター施設整備事業	667,000			
土 地 改 良 事 業	113,400			
林 道 改 良 事 業	5,000			
漁 港 新 設 改 良 事 業	54,200			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	27,600			
道 路 新 設 改 良 事 業	668,400			
橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業	271,000			
河 川 浚 渫 事 業	20,000			
河 川 改 良 事 業	71,100			
街 路 事 業	126,700			
公 園 事 業	50,400			
公 営 住 宅 改 善 事 業	40,300			
消 防 施 設 整 備 事 業	933,700			
小 学 校 施 設 整 備 事 業	85,900			
中 学 校 施 設 整 備 事 業	221,700			
給食センター施設整備事業	75,500			
災 害 復 旧 事 業	38,200			

一般会計予算に関する説明

1. 総括

(歳 入)

(千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 市税	30,534,317	29,031,629	1,502,688
2. 地方譲与税	617,429	617,429	0
3. 利子割交付金	20,000	20,000	0
4. 配当割交付金	150,000	150,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6. 法人事業税交付金	637,126	465,262	171,864
7. 地方消費税交付金	4,700,000	4,700,000	0
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9. 自動車取得税交付金	1	1	0
10. 環境性能割交付金	85,000	85,000	0
11. 地方特例交付金	269,000	1,256,000	△987,000
12. 地方交付税	5,409,000	5,042,000	367,000
13. 交通安全対策特別交付金	15,742	22,079	△6,337
14. 分担金及び負担金	395,931	393,900	2,031
15. 使用料及び手数料	975,747	965,705	10,042
16. 国庫支出金	14,720,596	14,054,712	665,884

(千円)

[illegible]

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 議会費	433, 811	424, 499	9, 312
2. 総務費	9, 038, 334	8, 691, 155	347, 179
3. 民生費	33, 204, 532	30, 610, 252	2, 594, 280
4. 衛生費	7, 162, 447	6, 544, 135	618, 312
5. 労働費	97, 455	94, 828	2, 627
6. 農林水産業費	1, 779, 865	1, 637, 786	142, 079
7. 商工費	1, 231, 156	1, 146, 946	84, 210
8. 土木費	7, 580, 031	8, 286, 456	△706, 425
9. 消防費	3, 501, 048	2, 583, 816	917, 232
10. 教育費	7, 237, 146	8, 462, 663	△1, 225, 517
11. 災害復旧費	120, 000	120, 000	0
12. 公債費	4, 534, 175	4, 437, 464	96, 711
13. 諸支出金	1, 100, 000	1, 400, 000	△300, 000
14. 予備費	30, 000	30, 000	0
歳 出 合 計	77, 050, 000	74, 470, 000	2, 580, 000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		103	433,708
1,284,437	126,200	1,311,601	6,316,096
17,442,509		1,085,917	14,676,106
428,479	667,000	957,951	5,109,017
		43,511	53,944
290,222	172,600	46,863	1,270,180
287		214,889	1,015,980
713,285	1,275,500	401,307	5,189,939
28,268	933,700	40,066	2,499,014
617,401	383,100	1,034,490	5,202,155
78,500	38,200	3,280	20
		477,719	4,056,456
		1,100,000	
			30,000
20,883,388	3,596,300	6,717,697	45,852,615

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	12,105,231	11,059,650	1,045,581
2. 法人	1,846,224	1,597,401	248,823
計	13,951,455	12,657,051	1,294,404

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	13,171,000	12,965,000	206,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,499	11,669	△ 170
計	13,182,499	12,976,669	205,830

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割	45,174	39,282	5,892
2. 種別割	710,498	699,930	10,568
計	755,672	739,212	16,460

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	11,943,231	均等割 320,110
		所得割 11,623,121
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分 162,000
1. 現年課税分	1,840,224	均等割 487,224
		法人税割 1,353,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分 6,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	13,041,000	土地 4,004,000
		家屋 6,102,000
		償却資産 2,935,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分 130,000
1. 交付金	11,499	交付金 11,499

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割	45,174	環境性能割 45,174
1. 現年課税分	699,498	原動機付自転車 22,607
		二輪の軽自動車 10,886
		三輪の軽自動車 20
		四輪の軽自動車 634,054
		小型特殊自動車 7,970
		二輪の小型自動車 23,961
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分 11,000

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1, 400, 686	1, 453, 692	△ 53, 006
計	1, 400, 686	1, 453, 692	△ 53, 006

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	5	5	0
計	5	5	0

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	12, 000	12, 000	0
計	12, 000	12, 000	0

(款) 1. 市税

(項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1, 232, 000	1, 193, 000	39, 000
計	1, 232, 000	1, 193, 000	39, 000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	166, 000	166, 000	0
計	166, 000	166, 000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	420, 000	420, 000	0
計	420, 000	420, 000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,400,686	従量割 1,400,686

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	5	現年課税分 5

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	12,000	現年課税分 12,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,219,000	現年課税分 1,219,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	166,000	地方揮発油譲与税 166,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車重量譲与税	420,000	自動車重量譲与税 420,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	31,428	31,428	0
計	31,428	31,428	0

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	150,000	150,000	0
計	150,000	150,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 法人事業税交付金	637,126	465,262	171,864
計	637,126	465,262	171,864

(千円)

節	金額	説明
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税 1

(千円)

節	金額	説明
1. 森林環境譲与税	31,428	森林環境譲与税 31,428

(千円)

節	金額	説明
1. 利子割交付金	20,000	利子割交付金 20,000

(千円)

節	金額	説明
1. 配当割交付金	150,000	配当割交付金 150,000

(千円)

節	金額	説明
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	株式等譲渡所得割交付金 100,000

(千円)

節	金額	説明
1. 法人事業税交付金	637,126	法人事業税交付金 637,126

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	4,700,000	4,700,000	0
計	4,700,000	4,700,000	0

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
計	85,000	85,000	0

(款) 9. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車取得税交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	85,000	85,000	0
計	85,000	85,000	0

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	196,000	1,166,000	△ 970,000
計	196,000	1,166,000	△ 970,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方消費税交付金	4,700,000	地方消費税交付金 4,700,000

(千円)

節	金額	説明
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金 85,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金 1

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割交付金	85,000	環境性能割交付金 85,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方特例交付金	196,000	地方特例交付金 196,000

(款)11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	73,000	90,000	△ 17,000
計	73,000	90,000	△ 17,000

(款)12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	5,409,000	5,042,000	367,000
計	5,409,000	5,042,000	367,000

(款)13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	15,742	22,079	△ 6,337
計	15,742	22,079	△ 6,337

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	9,000	8,210	790
2. 土木費分担金	1,200	1,200	0
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	13,480	12,690	790

付金

(千円)

節	金額	説明
1. 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	73,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 73,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方交付税	5,409,000	普通交付税 4,919,000 特別交付税 490,000

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交 付金	15,742	交通安全対策特別交付金 15,742

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	1,900	土地改良事業費分担金 1,900
2. 林業費分担金	7,100	森林保全事業費分担金 7,100
1. 道路橋りょう費分担 金	1,200	道路新設改良事業費分担金 1,200
1. 農林水産施設災害復 旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	124	126	△ 2
2. 民生費負担金	373, 234	371, 767	1, 467
3. 衛生費負担金	2, 864	2, 892	△ 28
4. 教育費負担金	6, 229	6, 425	△ 196
計	382, 451	381, 210	1, 241

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	69, 538	62, 747	6, 791

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費負担金	124	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 124
1. 社会福祉費負担金	21,638	養護老人ホーム措置費負担金 21,638
2. 児童福祉費負担金	351,596	母子生活支援施設措置費負担金 1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金 198
		保育所保育料 351,097
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 300
1. 保健衛生費負担金	2,864	未熟児養育医療費負担金 2,864
1. 小学校費負担金	4,051	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,051
2. 中学校費負担金	2,124	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 2,124
3. 幼稚園費負担金	54	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 54

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費使用料	69,538	庁舎土地建物使用料 3,346
		鈴が谷運動広場使用料 1,123
		公民館使用料 792
		ふれあいセンター使用料 1,038
		文化会館使用料 624
		佐佐木信綱記念館使用料 12
		博物館観覧料 400
		図書館分館使用料 36
		男女共同参画センター使用料 1,056
		市立体育館使用料 44,116
		西部体育館使用料 2,885
		野球場使用料 2,685
		陸上競技場使用料 2,697
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料 8,728

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費使用料	7,652	7,452	200
3. 衛生費使用料	27,670	26,652	1,018
4. 労働費使用料	12,310	12,462	△ 152
5. 農林水産業費使用料	2,312	2,301	11
6. 商工費使用料	2,389	2,498	△ 109
7. 土木費使用料	400,293	394,124	6,169
8. 消防費使用料	10	10	0
△. 教育費使用料	-	2,047	△ 2,047
計	522,174	510,293	11,881

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	88,898	87,945	953

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
2. 児童福祉費使用料	7,650	一時預かり利用料	7,050
		病後児保育利用料	600
1. 保健衛生費使用料	18,670	霊柩車使用料	6,897
		斎苑使用料	11,773
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料	9,000
1. 労働諸費使用料	12,310	共同作業場使用料	4,966
		労働福祉会館使用料	7,344
1. 農業費使用料	1,995	農村環境改善センター使用料	971
		法定外公共物占用料	1,024
2. 水産業費使用料	317	漁港占用料	317
1. 商工費使用料	2,389	伝統産業会館使用料	171
		共同倉庫使用料	861
		観光自動車駐車場使用料	1,357
1. 道路橋りょう費使用料	110,000	道路占用料	110,000
2. 河川費使用料	150	河川占用料	150
3. 都市計画費使用料	8,497	公園占用料	8,444
		公園使用料	53
4. 住宅費使用料	281,646	住宅使用料	281,646
1. 消防費使用料	10	消防施設使用料	10

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費手数料	18,119	印鑑証明手数料	15,296
		印鑑登録証交付手数料	1,812

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 衛生費手数料	341,303	345,020	△ 3,717
3. 土木費手数料	21,572	21,447	125
4. 消防費手数料	1,800	1,000	800
計	453,573	455,412	△ 1,839

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	11,935,826	9,172,153	2,763,673

(千円)

節	金額	説明
		諸証明手数料 1,010
		行政不服審査法関係手数料 1
2. 徴税費手数料	12,599	税務関係証明手数料 11,137
		自動車臨時運行許可手数料 1,162
		督促手数料 300
3. 戸籍住民基本台帳費	58,180	戸籍手数料 29,241
手数料		住民基本台帳手数料 28,939
1. 保健衛生費手数料	6,509	犬の登録等手数料 458
		狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051
2. 清掃費手数料	334,794	ごみ処理等手数料 326,633
		粗大ごみ収集業務手数料 7,560
		諸証明手数料 601
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料 100
2. 都市計画費手数料	21,472	建築確認申請等手数料 9,116
		開発行為許可申請等手数料 4,013
		屋外広告物許可手数料 7,982
		適合証明手数料 359
		諸証明手数料 2
1. 消防費手数料	1,800	危険物取扱許可手数料 1,800

(千円)

節	金額	説明
1. 社会福祉費国庫負担金	2,478,978	国民健康保険基盤安定等負担金 144,593
		経過の福祉手当負担金 282
		特別障害者手当負担金 57,103
		自立支援給付費負担金 2,277,000

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 教育費国庫負担金	317,620	357,203	△ 39,583
3. 災害復旧費国庫負担金	66,700	66,700	0
計	12,320,146	9,596,056	2,724,090

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	678,093	1,643,234	△ 965,141

(千円)

節	金額	説明
2. 児童福祉費国庫負担金	7,868,136	子育てのための施設等利用給付交付金 18,000 子どものための教育・保育給付交付金 2,487,816 助産施設措置費負担金 667 母子生活支援施設措置費負担金 8,453 児童手当負担金 4,060,680 児童扶養手当負担金 227,045 障害児福祉手当負担金 20,475 障害児通所支援事業費負担金 1,045,000
3. 生活保護費国庫負担金	1,588,712	生活扶助費等負担金 631,901 医療扶助費等負担金 864,743 介護扶助費負担金 66,615 被保護者就労支援事業負担金 2,270 住居確保給付金負担金 2,110 重層的支援体制整備事業交付金 21,073
1. 教育総務費国庫負担金	317,620	子どものための教育・保育給付交付金 121,780 子育てのための施設等利用給付交付金 195,840
1. 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金 66,700

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費国庫補助金	662,572	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,927 個人番号カード交付事務費補助金 84,934 外国人受入環境整備交付金 9,738 文化芸術振興費補助金 142 遺跡調査費補助金 6,500 新しい地方経済・生活環境創生交付金 3,075

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

[illegible]

(千円)

節	金額	説明	
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	553, 256
2. 戸籍住民基本台帳費 国庫補助金	15, 521	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	15, 521
1. 社会福祉費国庫補助 金	125, 739	地域生活支援事業費補助金	77, 163
		障害者総合支援事業費補助金	2, 183
		重層的支援体制整備事業交付金	46, 393
2. 児童福祉費国庫補助 金	380, 349	子ども・子育て支援交付金	219, 858
		保育対策総合支援事業費補助金	88, 876
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	556
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	8, 047
		次世代育成支援対策施設整備交付金	2, 947
		就学前教育・保育施設整備交付金	5, 700
		重層的支援体制整備事業交付金	41, 451
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	6, 347
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	2, 934
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金	3, 633
3. 生活保護費国庫補助 金	15, 700	生活保護適正実施推進事業費補助金	10, 957
		中国残留邦人等支援事業費補助金	69
		子どもの学習・生活支援事業費補助金	964
		家計改善支援事業費補助金	2, 872
		社会保障生計調査事業費補助金	158
		就労準備支援事業費補助金	680
1. 保健衛生費国庫補助 金	196, 786	子ども・子育て支援交付金	5, 428
		妊娠出産包括支援事業費補助金	5, 040
		産婦健診事業費補助金	7, 000
		未熟児養育医療費補助金	4, 690
		感染症予防事業費等補助金	813
		多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金	162

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 土木費国庫補助金	658,176	986,448	△ 328,272
5. 消防費国庫補助金	1,824	398	1,426
6. 教育費国庫補助金	108,550	266,464	△ 157,914

(千円)

節	金額	説明	
		循環型社会形成推進交付金	12,069
		出産・子育て応援交付金	8,013
		重層的支援体制整備事業交付金	7,057
		母子保健医療対策総合支援事業費補助金	4,200
		妊婦のための支援給付交付金	142,287
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	27
2. 清掃費国庫補助金	195,054	循環型社会形成推進交付金	195,054
1. 土木管理費国庫補助金	52,425	防災・安全交付金	52,425
2. 道路橋りょう費国庫補助金	339,120	社会資本整備総合交付金	133,550
		防災・安全交付金	128,570
		道路メンテナンス事業費補助金	77,000
3. 河川費国庫補助金	30,000	防災・安全交付金	30,000
4. 都市計画費国庫補助金	196,234	社会資本整備総合交付金	3,115
		防災・安全交付金	189,725
		空き家対策総合支援事業費補助金	3,394
5. 住宅費国庫補助金	40,397	社会資本整備総合交付金	1,863
		防災・安全交付金	38,534
1. 消防費国庫補助金	1,824	消防団設備整備費補助金	337
		新しい地方経済・生活環境創生交付金	1,487
1. 教育総務費国庫補助金	9,387	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	314
		幼稚園型一時預かり事業費補助金	2,333
		子ども・子育て支援交付金	2,880
		リーディングDXスクール事業補助金	1,000
		定住外国人就学支援事業補助金	2,860
2. 小学校費国庫補助金	28,875	小学校理科教育設備整備費等補助金	1,600
		小学校就学援助費補助金	50
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	7,653

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
△. 農林水産業費国庫補助金	-	9,028	△ 9,028
計	2,360,271	4,418,973	△ 2,058,702

(款)16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	2,078	2,516	△ 438
2. 民生費委託金	35,029	34,967	62
3. 消防費委託金	2,200	2,200	0
4. 教育費委託金	872	0	872
計	40,179	39,683	496

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県負担金	1,421	0	1,421
2. 民生費県負担金	3,948,203	3,892,991	55,212

(千円)

節	金額	説明
		学校施設環境改善交付金 17,833
		教育支援体制整備事業費補助金 1,739
3. 中学校費国庫補助金	70,288	中学校理科教育設備整備費等補助金 1,200
		中学校就学援助費補助金 180
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金 4,505
		学校施設環境改善交付金 51,833
		教育支援体制整備事業費補助金 434
		部活動指導員配置促進事業補助金 1,852
		地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金 9,287
		地域文化クラブ活動体制整備事業補助金 997

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費委託金	2,078	中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,978
		自衛官募集事務委託金 100
1. 社会福祉費委託金	34,000	抛出年金事務委託金 34,000
2. 児童福祉費委託金	1,029	特別児童扶養手当法施行事務委託金 1,029
1. 消防費委託金	2,200	樋門管理委託金 2,200
1. 教育総務費委託金	872	初等中等教育振興事業委託金 872

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費県負担金	1,421	県移譲事務費交付金 1,421
1. 社会福祉費県負担金	2,018,000	民生委員推薦会負担金 38
		国民健康保険基盤安定等負担金 521,823

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県負担金	2,115	1,965	150
4. 農林水産業費県負担金	122	608	△ 486
5. 土木費県負担金	20,916	16,147	4,769
6. 消防費県負担金	9,179	9,405	△ 226
7. 教育費県負担金	140,093	150,450	△ 10,357
計	4,122,049	4,071,566	50,483

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県補助金	6,076	649	5,427
2. 民生費県補助金	1,000,815	906,439	94,376

(千円)

節	金額	説明
		自立支援給付費負担金 1,138,500
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 355,665
		県移譲事務費交付金 1,974
2. 児童福祉費県負担金	1,865,203	子育てのための施設等利用給付交付金 9,000
		私立保育所運営費負担金 861,555
		助産施設措置費負担金 333
		母子生活支援施設措置費負担金 4,226
		児童手当負担金 467,192
		障害児通所支援事業費負担金 522,500
		県移譲事務費交付金 397
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金 65,000
1. 保健衛生費県負担金	2,115	埋火葬費負担金 1,200
		県移譲事務費交付金 915
1. 農業費負担金	122	県移譲事務費交付金 122
1. 土木管理費県負担金	10,587	地籍調査費負担金 8,325
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金 2,250
		県移譲事務費交付金 12
2. 都市計画費県負担金	10,329	県移譲事務費交付金 10,329
1. 消防費県負担金	9,179	消防学校職員派遣費負担金 9,179
1. 教育総務費県負担金	140,093	子どものための教育・保育給付事業費負担金 42,173
		子育てのための施設等利用給付交付金 97,920

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費県補助金	6,076	みえ森と緑の県民税市町交付金 4,560
		地域文化財総合活性化事業補助金 1,516
1. 社会福祉費県補助金	311,904	特定不妊治療費助成事業費補助金 5,812

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県補助金	34,524	61,032	△ 26,508

(千円)

節	金額	説明
		不育症治療費助成事業費補助金 614 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金 221 障がい者医療費補助金 235, 250 地域生活支援事業費補助金 38, 578 高齢者地域福祉推進事業費補助金 2, 014 隣保館運営費補助金 20, 992 重層的支援体制整備事業交付金 8, 423
2. 児童福祉費県補助金	688, 911	子ども・子育て支援交付金 219, 858 私立保育所特別保育対策費補助金 41, 427 保育対策総合支援事業費補助金 21, 495 認可外保育施設補助金 125 放課後児童対策費補助金 5, 388 子ども医療費補助金 287, 436 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 50 ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 2, 917 一人親家庭等医療費補助金 53, 458 みえ森と緑の県民税市町交付金 6, 813 次世代育成支援対策施設整備交付金 2, 947 みえ子ども・子育て応援総合補助金 18, 000 重層的支援体制整備事業交付金 27, 604 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1, 393
1. 保健衛生費県補助金	34, 524	子ども・子育て支援交付金 3, 549 小児救急医療支援事業補助金 859 未熟児養育医療費補助金 2, 345 健康増進事業費補助金 6, 429 地域自殺対策強化事業補助金 428 浄化槽設置促進事業補助金 7, 109

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 農林水産業費県補助金	290, 100	264, 017	26, 083
5. 商工費県補助金	162	38	124
6. 土木費県補助金	18, 350	18, 280	70

(千円)

節	金額	説明	
		小児救急地域医師研修事業費補助金	136
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	150
		出産・子育て応援交付金	2,006
		太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金	8,231
		重層的支援体制整備事業交付金	1,764
		妊婦のための支援給付交付金	1,143
		みえ森と緑の県民税市町交付金	375
1. 農業費県補助金	204,998	農業委員会費交付金	4,560
		農地利用最適化交付金	1,780
		機構集積支援事業費補助金	3,189
		農用地利用集積特別対策事業費補助金	19,765
		中山間地域等直接支払交付金	2,722
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	44,110
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金	15,000
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	5,306
		多面的機能支払交付金	70,100
		農地利用効率化等支援交付金	30,000
		環境保全型農業直接支払事業交付金	966
		農村地域防災減災事業費補助金	7,500
2. 林業費県補助金	22,752	国補林道事業費補助金	8,400
		みえ森と緑の県民税市町交付金	14,352
3. 水産業費県補助金	62,350	海岸漂着物等対策費補助金	2,100
		農山漁村地域整備交付金	60,250
1. 商工費県補助金	162	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金	162
1. 都市計画費県補助金	18,350	三重県移住支援事業費補助金	1,950
		みえ森と緑の県民税市町交付金	600
		住まい安心支援事業費補助金	15,737
		花とみどりの市町応援プロジェクト事業費補助金	63

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
7. 消防費県補助金	13,265	9,044	4,221
8. 教育費県補助金	50,266	62,245	△ 11,979
9. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
計	1,425,358	1,333,544	91,814

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	596,769	337,046	259,723
2. 民生費委託金	848	702	146

(千円)

節	金額	説明
1. 消防費県補助金	13,265	石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,515 地域減災力強化推進事業費補助金 6,750
1. 教育総務費県補助金	46,026	幼稚園型一時預かり事業費補助金 2,333 子どものための教育・保育給付事業費補助金 34,538 子ども・子育て支援交付金 2,880 外国人児童生徒受入促進事業費補助金 6,275
2. 中学校費県補助金	1,852	部活動指導員配置促進事業補助金 1,852
3. 社会教育費県補助金	2,388	子ども・地域活動推進事業費補助金 2,100 学校支援地域本部推進事業補助金 288
1. 農林水産施設災害復旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金 11,800

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費委託金	785	人権啓発事業委託金 785
2. 徴税費委託金	326,644	県民税徴収事務委託金 326,644
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	171	人口動態調査委託金 171
4. 選挙費委託金	176,067	在外選挙人名簿登録委託金 33 県議会議員知事選挙委託金 88,197 参議院議員選挙委託金 87,837
5. 統計調査費委託金	93,102	人口推計調査委託金 280 国勢調査委託金 92,429 諸統計調査委託金 91 経済センサス委託金 279 農林業センサス委託金 23
1. 社会福祉費委託金	848	行旅病人死亡人取扱事務委託金 492

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
3. 商工費委託金	125	120	5
4. 土木費委託金	15,843	15,955	△ 112
5. 消防費委託金	1,800	1,800	0
計	615,385	355,623	259,762

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	35,188	18,309	16,879
2. 民生費財産運用収入	35	35	0
3. 衛生費財産運用収入	1,762	1,729	33
4. 労働費財産運用収入	729	729	0
5. 農林水産業費財産運用収入	116	116	0
6. 土木費財産運用収入	50	50	0
7. 消防費財産運用収入	859	859	0

(千円)

節	金額	説明
		社会福祉統計調査委託金 356
1. 商工費委託金	125	東海自然歩道維持管理委託金 125
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金 10,000
2. 都市計画費委託金	5,843	建築動態統計調査事務委託金 143
		公園維持管理委託金 5,700
1. 消防費委託金	1,800	樋門管理委託金 700
		排水機場管理委託金 1,100

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産運用 収入	35,188	土地貸付収入 8,322 建物貸付収入 7,969 配当金 1,178 基金運用利子 17,719
1. 社会福祉費財産運用 収入	31	土地貸付収入 31
2. 児童福祉費財産運用 収入	4	土地貸付収入 4
1. 保健衛生費財産運用 収入	425	土地貸付収入 183 建物貸付収入 242
2. 水道費財産運用収入	1,337	配当金 1,337
1. 労働諸費財産運用収 入	729	建物貸付収入 729
1. 農業費財産運用収入	116	建物貸付収入 116
1. 住宅費財産運用収入	50	土地貸付収入 50
1. 消防費財産運用収入	859	建物貸付収入 859

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
8. 教育費財産運用収入	316	2,183	△ 1,867
計	39,055	24,010	15,045

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売却収入	100	100	0
2. 消防費財産売却収入	121	660	△ 539
3. 教育費財産売却収入	224	224	0
4. 諸支出金財産売却収入	100,000	100,000	0
計	100,445	100,984	△ 539

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	709,560	463,060	246,500
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 教育費寄附金	140	130	10
計	709,750	463,240	246,510

(千円)

節	金額	説明	
1. 保健体育費財産運用 収入	316	給食センター建物貸付収入	316

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産売払 収入	100	不用物品売払収入	100
1. 消防費財産売払収入	121	不用物品売払収入	121
1. 保健体育費財産売払 収入	224	不用物品売払収入	224
1. 普通財産取得費財産 売払収入	100,000	市有地売払金	100,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費寄附金	709,560	まちづくり応援寄附金	1,500
		すずか応援寄附金	708,000
		多文化共生推進費寄附金	60
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金	50
1. 教育総務費寄附金	120	交通遺児見舞金寄附金	110
		教育用物品購入費寄附金	10
2. 保健体育費寄附金	20	学校給食費管理費寄附金	20

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	3,200,000	3,110,000	90,000
2. 総務費繰入金	138,702	134,937	3,765
3. 民生費繰入金	167,883	167,647	236
4. 衛生費繰入金	232,577	70,374	162,203
5. 労働費繰入金	15,145	2,044	13,101
6. 農林水産業費繰入金	21,021	1,406	19,615
7. 商工費繰入金	73,730	71,697	2,033
8. 土木費繰入金	19,890	57,173	△ 37,283
9. 消防費繰入金	13,238	25,983	△ 12,745
10. 教育費繰入金	100,558	495,833	△ 395,275

(千円)

節	金額	説明
1. 一般繰入金	3,200,000	財政調整基金繰入金 3,200,000
1. 総務管理費繰入金	138,702	すずか応援基金繰入金 135,676 まちづくり応援基金繰入金 3,026
1. 社会福祉費繰入金	19,393	社会福祉事業振興基金繰入金 1,670 すずか応援基金繰入金 17,723
2. 児童福祉費繰入金	148,490	社会福祉事業振興基金繰入金 265 すずか応援基金繰入金 143,725 子ども未来基金繰入金 3,400 企業版ふるさと納税基金繰入金 1,100
1. 保健衛生費繰入金	196,401	すずか応援基金繰入金 196,401
2. 清掃費繰入金	36,176	すずか応援基金繰入金 36,176
1. 労働諸費繰入金	15,145	すずか応援基金繰入金 1,945 企業版ふるさと納税基金繰入金 13,200
1. 農業費繰入金	2,842	ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,225 すずか応援基金繰入金 1,617
2. 林業費繰入金	18,179	すずか応援基金繰入金 4,821 森林環境基金繰入金 13,358
1. 商工費繰入金	73,730	すずか応援基金繰入金 70,530 企業立地振興基金繰入金 3,200
1. 都市計画費繰入金	11,800	緑の基金繰入金 3,000 企業版ふるさと納税基金繰入金 8,800
2. 土木管理費繰入金	8,090	すずか応援基金繰入金 8,090
1. 消防費繰入金	13,238	すずか応援基金繰入金 10,378 企業版ふるさと納税基金繰入金 2,860
1. 教育総務費繰入金	1,100	企業版ふるさと納税基金繰入金 1,100
2. 小学校費繰入金	99,258	公共施設整備保全基金繰入金 15,000 すずか応援基金繰入金 84,258
3. 社会教育費繰入金	200	文化振興基金繰入金 200

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
11. 公債費繰入金	400,000	400,000	0
計	4,382,744	4,537,094	△ 154,350

(款)21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款)22. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	50,000	60,000	△ 10,000
2. 民生費延滞金	1	1	0
3. 教育費延滞金	1	1	0
計	50,002	60,002	△ 10,000

(款)22. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	1,342	75	1,267
計	1,342	75	1,267

(款)22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	2,640	2,262	378
2. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
3. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0

(千円)

節	金額	説明
1. 公債費繰入金	400,000	減債基金繰入金 400,000

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金 30,000

(千円)

節	金額	説明
1. 徴税費延滞金	50,000	市税延滞金 50,000
1. 児童福祉費延滞金	1	保育料延滞金 1
1. 幼稚園費延滞金	1	保育料延滞金 1

(千円)

節	金額	説明
1. 公債費市預金利子	1,342	預金利子 1,342

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費貸付金元 利収入	2,640	住宅新築資金等貸付金元利収入 2,400 福祉資金貸付金元利収入 240
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金 100,010

(款)22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
4. 諸支出金貸付金元利収入	1,000,000	1,300,000	△ 300,000
計	1,117,650	1,417,272	△ 299,622

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費受託事業収入	7,724	7,755	△ 31
2. 農林水産業費受託事業収入	300	400	△ 100
3. 土木費受託事業収入	21,300	1,000	20,300
4. 消防費受託事業収入	1,462	2,136	△ 674
計	30,786	11,291	19,495

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	103	130	△ 27
2. 総務費雑入	216,851	91,633	125,218

(千円)

節	金額	説明
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	1,000,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,000,000

(千円)

節	金額	説明
1. 社会福祉費受託事業 収入	7,724	後期高齢者医療保険事業受託収入 7,724
1. 農業費受託事業収入	300	農業者年金事務受託収入 300
1. 道路橋りょう費受託 事業収入	21,300	道路新設改良事業受託収入 1,500 舗装事業受託収入 19,800
1. 消防費受託事業収入	1,462	東名阪自動車道救急業務受託収入 1,462

(千円)

節	金額	説明
1. 議会費雑入	103	通信料政務活動費負担分 97 議会史売払い代 6
1. 総務管理費雑入	132,763	広告掲載料 3,625 起債管理対応業務負担分 168 市民会館ネーミングライツ料 1,200 太陽光発電売電収入 70 文化財緊急発掘調査負担分 6,000 図書購入助成金 17,023 岡田文化財団等助成金 1,600 文化会館ネーミングライツ料 2,200 市立体育館ネーミングライツ料 3,000 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 民生費雑入	529,338	491,139	38,199
4. 衛生費雑入	353,112	353,041	71

(千円)

節	金額	説明
		スポーツ振興くじ助成金 4,800 コミュニティ助成金 7,400 デジタル基盤改革支援補助金 15,856 鈴鹿市史売払い代等 1,254 三重県自治会連合会事務負担分 566 刊行物掲載単価データ利用料金上下水道局負担分 189 雇用保険料個人負担分等 65,812
2. 徴税費雑入	62,186	デジタル基盤改革支援補助金 62,184 原動機付自転車等標識再交付代 2
3. 戸籍住民基本台帳費 雑入	11,309	デジタル基盤改革支援補助金 10,582 広告掲載料 727
4. 選挙費雑入	10,593	デジタル基盤改革支援補助金 10,593
1. 社会福祉費雑入	431,896	鈴鹿亀山地区広域連合負担分 391,969 後期高齢者医療広域連合負担分 13,247 イベント参加等個人負担分 10 デジタル基盤改革支援補助金 26,229 緊急一時保護本人負担分等 441
2. 児童福祉費雑入	59,809	日本スポーツ振興センター共済給付金 500 デジタル基盤改革支援補助金 1,099 保育所職員給食費 58,210
3. 生活保護費雑入	37,633	生活保護法による返還金等 30,000 デジタル基盤改革支援補助金 7,633
1. 保健衛生費雑入	189,750	応急診療所収入 144,830 デジタル基盤改革支援補助金 41,272 全国浄化槽推進市町村協議会通常総会旅費 27 狂犬病予防注射代等 3,621
2. 清掃費雑入	163,362	リサイクル物品売払収入 67,413 不法投棄未然防止事業協力助成金 481

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
5. 労働費雑入	327	389	△ 62
6. 農林水産業費雑入	14, 114	28, 210	△ 14, 096
7. 商工費雑入	38, 760	39, 527	△ 767
8. 土木費雑入	12, 042	13, 436	△ 1, 394
9. 消防費雑入	22, 576	21, 692	884
10. 教育費雑入	927, 022	873, 685	53, 337

(千円)

節	金額	説明
		電力売払収入 93,245
		容量確保契約金 1,423
		ごみ収集カレンダー広告掲載料等 800
1. 労働諸費雑入	327	労働福祉会館光熱水費実費弁償金 327
1. 農業費雑入	14,114	経営継承・発展等支援事業費補助金 500
		土地改良適正化事業交付金 12,600
		土地改良適正化事業拠出金等 1,014
1. 商工費雑入	38,760	C－BUS 広告協賛収入 3,354
		C－BUS 運行精算金 35,086
		利子補給返還金 300
		市民アイデア展協賛金 20
1. 土木管理費雑入	32	自転車売却代金等 32
2. 道路橋りょう費雑入	500	災害共済金 500
3. 都市計画費雑入	16	電力売払収入 16
4. 住宅費雑入	11,494	住宅入居敷金 2,066
		污水处理場負担金収入等 9,428
1. 消防費雑入	22,576	消防団員等公務災害補償金収入 500
		消防団員退職報償金収入 11,465
		消防の連携・協力負担分 286
		コミュニティ助成金 1,000
		防災航空隊職員派遣費負担分等 9,325
1. 教育総務費雑入	9,153	デジタル基盤改革支援補助金 4,065
		雇用保険料個人負担分等 5,088
2. 小学校費雑入	13,298	太陽光発電売電収入 1,200
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金 47
		日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000
		小学校私用電気電話料 2,051
3. 中学校費雑入	13,130	太陽光発電売電収入 924

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	2,114,245	1,912,882	201,363

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費市債	126,200	47,000	79,200
2. 衛生費市債	667,000	228,900	438,100
3. 農林水産業費市債	172,600	57,800	114,800
4. 土木費市債	1,275,500	1,593,500	△ 318,000

(千円)

節	金額	説明
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金 27
		日本スポーツ振興センター共済給付金 11,000
		中学校私用電気電話料 1,179
4. 幼稚園費雑入	200	日本スポーツ振興センター共済給付金 200
5. 社会教育費雑入	790	市民講座参加料 90
		玉垣集会所光熱水費実費弁償金 700
6. 保健体育費雑入	890,451	太陽光発電売電収入 704
		学校給食費 889,720
		第二学校給食センター光熱水費実費弁償金 27

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費市債	126,200	庁舎等解体事業債 15,800
		庁舎大規模改修整備債 76,100
		ふれあいセンター施設整備債 17,500
		博物館施設整備債 16,800
1. 清掃費市債	667,000	クリーンセンター施設整備債 667,000
1. 農業費市債	113,400	土地改良事業債 113,400
2. 林業費市債	5,000	林道事業債 5,000
3. 水産業費市債	54,200	漁港新設改良事業債 54,200
1. 土木管理費市債	27,600	交通安全施設整備事業債 27,600
2. 道路橋りょう費市債	939,400	道路新設改良事業債 668,400
		橋りょう新設改良事業債 271,000
3. 河川費市債	91,100	緊急浚渫推進事業債 20,000
		河川改良事業債 71,100
4. 都市計画費市債	177,100	街路事業債 126,700
		公園事業債 50,400

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
5. 消防費市債	933, 700	109, 300	824, 400
6. 教育費市債	383, 100	899, 600	△ 516, 500
7. 災害復旧費市債	38, 200	38, 200	0
△. 民生費市債	-	17, 400	△ 17, 400
△. 臨時財政対策債	-	172, 000	△ 172, 000
計	3, 596, 300	3, 163, 700	432, 600

(千円)

節	金額	説明
5. 住宅費市債	40,300	公営住宅改善事業債 40,300
1. 消防費市債	933,700	消防施設整備債 933,700
1. 小学校費市債	85,900	小学校施設整備債 85,900
2. 中学校費市債	221,700	中学校施設整備債 221,700
3. 保健体育費市債	75,500	給食センター施設整備債 75,500
1. 農林水産施設災害復 旧費市債	4,900	農林水産施設災害復旧債 4,900
2. 公共土木施設災害復 旧費市債	33,300	公共土木施設災害復旧債 33,300

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	433,811	424,499	9,312			103	433,708
計	433,811	424,499	9,312			103	433,708

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	3,125,976	2,804,584	321,392	92,350		59,679	2,973,947

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	171,395	人件費 1 1 人分 99,922
2. 給料	48,681	議員報酬
3. 職員手当等	105,432	議長 7,593
4. 共済費	62,512	副議長 6,678
7. 報償費	88	議員 155,968
8. 旅費	5,850	議員期末手当 68,093
9. 交際費	300	議員共済会負担金 45,556
10. 需用費	6,417	議会総務費
11. 役務費	5,252	議会及び議長交際費 300
12. 委託料	8,914	議会秘書業務費 137
13. 使用料及び賃借料	1,789	政務活動費 16,200
18. 負担金補助及び交付金	17,181	議長会等各種団体活動費 852
		事務局管理費 7,042
		議事調査費
		議員研修費 158
		議事運営費 4,137
		委員会運営費 3,343
		委員会調査活動費 4,050
		広報広聴費
		議会図書室管理費 949
		議会広報広聴費 12,833

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	31,023	人件費 2 2 0 人分

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 人事管理費	630,254	761,037	△130,783			40,587	589,667

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	1,182,717	市長給料 13,080
3. 職員手当等	918,636	副市長給料 20,160
4. 共済費	671,016	特別職期末手当 15,291
5. 災害補償費	100	特別職共済費 7,740
7. 報償費	512	一般職 2,114,577
8. 旅費	3,428	特別職報酬等審議会委員報酬 164
9. 交際費	245	会計年度任用職員給与等 550,831
10. 需用費	8,440	庁内LAN運用費 161,006
11. 役務費	38,394	情報システム共通費 19,541
12. 委託料	148,281	秘書業務費
13. 使用料及び賃借料	92,793	市及び市長交際費 400
17. 備品購入費	4,777	全国市長会負担金等 3,199
18. 負担金補助及び交付金	25,614	事務費 3,315
		法務事務費 6,569
		情報公開・個人情報保護費 1,259
		物品調達費 2,731
		工事・業務委託等入札費 15,411
		工事検査・技術管理事務費 710
		市民参加推進事業費 4,115
		まちづくり応援補助事業費 2,666
		総合住民情報システム費 32,414
		証明書発行費 17,706
		証明書コンビニ交付事業費 29,202
		住民基本台帳ネットワーク事業費 19,042
		個人番号カード等交付事務費 84,847
1. 報酬	480	退職手当 574,601
3. 職員手当等	574,601	職員研修費 13,346

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 文書広報費	152,067	144,204	7,863			3,835	148,232
4. 財政管理費	253	287	△34				253
5. 会計管理費	62,272	49,987	12,285			168	62,104

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	80	職員厚生費	14,120
8. 旅費	2,478	職員管理費	12,771
10. 需用費	1,572	職員共済組合補助	15,416
11. 役務費	419		
12. 委託料	23,896		
13. 使用料及び賃借料	7,536		
17. 備品購入費	842		
18. 負担金補助及び交付金	18,350		
1. 報酬	4,444	広報発行費	25,438
7. 報償費	1,785	ウェブサイト運営費	4,554
8. 旅費	231	テレビ広報費	3,053
10. 需用費	41,267	コミュニティFM広報費	2,818
11. 役務費	18,373	S N S 広報費	979
12. 委託料	37,437	文書管理事務費	105,679
13. 使用料及び賃借料	46,085	市民相談事業費	9,441
17. 備品購入費	2,390	広聴事業費	105
18. 負担金補助及び交付金	55		
8. 旅費	54	財政管理費	253
10. 需用費	150		
11. 役務費	29		
13. 使用料及び賃借料	20		
1. 報酬	2,273	資金管理費	297
8. 旅費	49	財務会計事務管理費	61,975
10. 需用費	2,938		
11. 役務費	42,360		
12. 委託料	14,583		
13. 使用料及び賃借料	27		

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 財産管理費	521,103	526,994	△5,891		91,900	21,510	407,693
7. 企画費	74,636	67,045	7,591	9,880		42,860	21,896

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	42		
1. 報酬	925	登記事務費	1,499
8. 旅費	140	公有財産管理費	
10. 需用費	133,032	公有財産管理システム費	132
11. 役務費	33,182	管理事務費	6,893
12. 委託料	196,353	公用車管理費	20,739
13. 使用料及び賃借料	9,864	庁舎等管理費	
14. 工事請負費	136,731	光熱水費	106,520
17. 備品購入費	8,185	通信運搬費	12,990
18. 負担金補助及び交付金	284	施設管理委託料	187,901
26. 公課費	2,407	維持管理費	20,173
		維持修繕費	29,883
		管理事務費	4,933
		解体費	22,024
		庁舎大規模改修費	101,530
		市有建築物営繕費	5,886
1. 報酬	2,623	政策形成費	897
2. 給料	10,887	シティプロモーション費	5,119
3. 職員手当等	3,298	東京事務所運営費	13,832
7. 報償費	423	D X推進費	9,069
8. 旅費	1,995	公民連携推進事業費	328
10. 需用費	827	総合計画推進費	251
11. 役務費	652	総合教育会議等運営費	30
12. 委託料	4,597	多文化共生推進費	16,222
13. 使用料及び賃借料	15,853	鈴鹿国際交流協会補助	27,993
18. 負担金補助及び交付金	33,481	国際親善費	511
		公共施設マネジメント推進費	384

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター 費	90,774	71,920	18,854				90,774
9. コミュニティ費	103,901	105,833	△1,932			81,637	22,264
10. 公平委員会費	690	694	△4				690
11. 公民館費	221,858	0	221,858	560	17,500	1,900	201,898

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,119	管理運営費
2. 給料	40,608	光熱水費 1,506
3. 職員手当等	11,629	通信運搬費 2,898
8. 旅費	515	施設管理委託料 2,223
10. 需用費	5,758	維持修繕費 11,066
11. 役務費	2,903	備品購入費 5,340
12. 委託料	3,824	事務費 67,741
13. 使用料及び賃借料	8,428	
14. 工事請負費	9,650	
17. 備品購入費	5,340	
7. 報償費	146	地域づくり推進事業費 88,599
10. 需用費	6,131	コミュニティセンター
11. 役務費	101	光熱水費 3,100
12. 委託料	9,153	管理運営委託料 7,000
18. 負担金補助及び交付金	88,370	維持管理費 1,049
		鈴が谷運動広場
		維持管理費 4,153
1. 報酬	305	公平委員会費 690
8. 旅費	245	
10. 需用費	10	
11. 役務費	1	
18. 負担金補助及び交付金	129	
1. 報酬	25,598	公民館管理運営費
2. 給料	79,596	会計年度任用職員給与等 124,090
3. 職員手当等	23,181	光熱水費 31,520
8. 旅費	946	維持修繕費 18,582
10. 需用費	40,618	施設管理委託料 4,723

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
12. 自治会費	112,534	112,180	354			566	111,968
13. 文化振興費	247,912	285,444	△37,532			8,367	239,545
14. 文化財保護費	65,451	0	65,451	12,016		13,456	39,979

(千円)

節	金額	説明
11. 役務費	3,591	運営委託料 1,104
12. 委託料	9,559	事務費 6,124
13. 使用料及び賃借料	572	ふれあいセンター管理運営費
14. 工事請負費	32,378	会計年度任用職員給与等 4,741
17. 備品購入費	4,230	光熱水費 2,750
18. 負担金補助及び交付金	1,589	維持修繕費 495
		施設管理委託料 1,931
		事務費 6,147
		ふれあいセンター長寿命化改修事業費 19,651
1. 報酬	514	自治会委託事務費
7. 報償費	20,203	自治会事務委託料 89,764
8. 旅費	53	自治会長報償費 20,181
12. 委託料	89,764	自治会団体事務費 2,589
18. 負担金補助及び交付金	2,000	
1. 報酬	1,156	市民会館
8. 旅費	38	維持修繕費 2,500
10. 需用費	10	事務費 45
11. 役務費	18	管理運営委託料 82,026
12. 委託料	208,483	文化会館
13. 使用料及び賃借料	6,318	施設管理委託料 21,843
14. 工事請負費	4,060	維持修繕費 1,560
18. 負担金補助及び交付金	27,829	事務費 6,291
		管理運営委託料 104,614
		文化振興事業費 29,033
1. 報酬	18,414	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費 1,037
2. 給料	5,242	文化財保護審議会費 382
3. 職員手当等	1,521	一般文化財保存事業費

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15. 博物館費	59,590	0	59,590		16,800	2,232	40,558
16. 図書館費	164,398	0	164,398	3,075		17,777	143,546

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	1,078	伊勢型紙技術保存事業費 846
8. 旅費	1,140	一般文化財保護事業費 12,339
10. 需用費	6,867	一般文化財活用事業費 2,519
11. 役務費	503	埋蔵文化財保護費 11,577
12. 委託料	22,122	遺跡調査費 14,379
13. 使用料及び賃借料	4,326	資料館等
15. 原材料費	132	会計年度任用職員給与等 11,120
17. 備品購入費	25	光熱水費 1,700
18. 負担金補助及び交付金	4,081	施設管理委託料 4,375
		管理運営委託料 22
		事務費 2,955
		資料館等特別展事業費 2,200
1. 報酬	3,737	管理運営費
2. 給料	2,621	会計年度任用職員給与等 7,317
3. 職員手当等	943	光熱水費 5,900
7. 報償費	90	維持修繕費 24,230
8. 旅費	45	施設管理委託料 13,678
10. 需用費	8,516	事務費 2,925
11. 役務費	419	博物館事業費 5,540
12. 委託料	17,635	
13. 使用料及び賃借料	1,501	
14. 工事請負費	24,030	
17. 備品購入費	18	
18. 負担金補助及び交付金	35	
1. 報酬	10,865	人件費 5人分 44,943
2. 給料	52,369	管理運営費
3. 職員手当等	26,216	会計年度任用職員給与等 48,150

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
17. 基金費	727,219	464,940	262,279			727,219	
18. 男女共同参画センター費	16,149	15,138	1,011			1,485	14,664
19. スポーツ振興費	264,361	320,418	△56,057			83,785	180,576

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	7,793	光熱水費	9,800
7. 報償費	70	維持修繕費	3,891
8. 旅費	401	施設管理費	8,652
10. 需用費	15,733	運営・サービス事業費	16,717
11. 役務費	954	図書購入費	18,880
12. 委託料	16,699	分館費	6,804
13. 使用料及び賃借料	9,863	ボランティア活動事業費	70
14. 工事請負費	3,384	図書館サービス推進事業費	
17. 備品購入費	19,975	運営・サービス事業費	6,176
18. 負担金補助及び交付金	76	地域サービス事業費	290
		分館費	25
24. 積立金	727,219	基金運用益金等積立金	17,719
		まちづくり応援基金積立金	1,500
		すずか応援基金積立金	708,000
1. 報酬	285	管理運営費	
7. 報償費	1,528	光熱水費	230
8. 旅費	5	施設管理委託料	3,368
10. 需用費	849	維持管理費	7,446
11. 役務費	426	維持修繕費	861
12. 委託料	8,811	相談事業費	1,731
13. 使用料及び賃借料	225	男女共同参画基本計画推進費	
17. 備品購入費	20	女性活躍推進費	1,468
18. 負担金補助及び交付金	4,000	啓発事業費	1,045
1. 報酬	24,027	スポーツ推進委員費	3,119
2. 給料	44,309	地域住民スポーツ活動費	25,453
3. 職員手当等	13,577	高齢者・健康スポーツ推進費	700
7. 報償費	3,249	スポーツクラブ振興費	570

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
20. 諸費	607,458	1,599,320	△991,862	554,178		10,071	43,209

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	1,146	明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,513
10. 需用費	38,316	三重県スポーツ協会負担金	577
11. 役務費	779	鈴鹿市スポーツ協会補助	23,684
12. 委託料	77,395	シティマラソン開催費	6,000
13. 使用料及び賃借料	19,224	美し国三重市町対抗駅伝大会費	910
14. 工事請負費	9,236	全国大会等出場激励金	2,960
17. 備品購入費	1,285	自転車道維持管理費	1,881
18. 負担金補助及び交付金	31,818	学校体育施設開放運営費	4,177
		スポーツ施設管理運営費	
		会計年度任用職員給与等	80,278
		光熱水費	33,220
		施設管理委託料	54,570
		維持管理費	11,241
		維持修繕費	11,766
		事務費	1,742
1. 報酬	348	防犯事業費	2,811
3. 職員手当等	1,800	暴力追放事業費	158
7. 報償費	266	犯罪被害者等支援事業費	965
8. 旅費	250	防犯灯設置費補助	5,833
10. 需用費	4,129	防犯カメラ設置事業費	908
11. 役務費	7,213	集落間通学路防犯灯事業費	5,178
12. 委託料	46,565	過年度国庫補助金等返還金	10,000
13. 使用料及び賃借料	11,731	定額減税補足給付金給付費	500,000
17. 備品購入費	201	定額減税補足給付金給付事務費	53,256
18. 負担金補助及び交付金	524,955	集会所建設費補助	12,209
22. 償還金利子及び割引料	10,000	コミュニティ施設設備等購入費補助	7,400
		非核平和都市宣言費	996

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	7,248,856	7,330,025	△81,169	672,059	126,200	1,117,134	5,333,463

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	622,239	589,918	32,321			8,892	613,347
2. 賦課徴収費	396,270	321,556	74,714	326,644		114,993	△45,367

(千円)

節	金額	説明
		人権擁護協議会補助等 1,016
		人権尊重都市宣言費 210
		人権啓発事業費 4,115
		住宅新築資金等貸付事業費 2,266
		中長期在留者住居地届出等事務費 37
		自衛官募集事務費 100

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	54	人件費 66人分 512,445
2. 給料	234,617	過年度市税返還金等 104,000
3. 職員手当等	193,003	市税過納還付加算金 1,250
4. 共済費	84,825	固定資産評価審査委員会費 96
8. 旅費	5	総合住民情報システム費 4,065
10. 需用費	383	証明書発行費 383
12. 委託料	4,065	
18. 負担金補助及び交付金	1,037	
22. 償還金利子及び割引料	104,250	
1. 報酬	7,135	三重地方税管理回収機構負担金 16,829
2. 給料	4,824	債権回収対策事業費 1,758
3. 職員手当等	1,183	市税徴収費
7. 報償費	100	会計年度任用職員給与等 6,007
8. 旅費	502	通信運搬費 27,060
10. 需用費	7,024	事務費 12,848
11. 役務費	58,256	総合住民情報システム費 211,645

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,018,509	911,474	107,035	326,644		123,885	567,980

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	362,008	308,409	53,599	16,565		59,989	285,454
計	362,008	308,409	53,599	16,565		59,989	285,454

(千円)

節	金額	説明
12. 委託料	268,900	市民税・軽自動車税等賦課事務費
13. 使用料及び賃借料	3,201	会計年度任用職員給与等 6,323
18. 負担金補助及び交付金	45,145	通信運搬費 19,634
		軽自動車税課税事務共同処理負担金等 1,620
		事務費 11,146
		固定資産税賦課費
		会計年度任用職員給与等 1,142
		通信運搬費 9,690
		固定資産評価（土地）業務委託料 36,795
		固定資産評価（家屋）業務委託料 31,951
		事務費 1,822

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	5,866	人件費 16人分 119,966
2. 給料	74,754	戸籍住民基本台帳管理業務費 238,360
3. 職員手当等	48,074	証明書発行費 2,534
4. 共済費	20,060	本人通知制度管理業務費 18
8. 旅費	259	住居表示整備費
10. 需用費	3,500	事務費 1,130
11. 役務費	11,226	
12. 委託料	176,956	
13. 使用料及び賃借料	21,233	
18. 負担金補助及び交付金	80	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	51,696	41,108	10,588	33		10,593	41,070
2. 選挙啓発費	433	374	59				433
3. 県議会議員知事選挙費	88,197	0	88,197	88,197			
4. 参議院議員選挙費	88,775	0	88,775	87,837			938

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,424	人件費 4人分	36,951
2. 給料	16,399	委員会費	
3. 職員手当等	14,829	委員長報酬	696
4. 共済費	5,723	委員報酬	1,728
8. 旅費	35	委員会交際費	15
9. 交際費	15	全国市区選管連合会等負担金	106
10. 需用費	439	事務費	12,200
11. 役務費	31		
12. 委託料	11,626		
18. 負担金補助及び交付金	175		
7. 報償費	5	選挙常時啓発費	433
10. 需用費	378		
11. 役務費	50		
1. 報酬	4,042	選挙執行事務費	88,197
3. 職員手当等	21,646		
7. 報償費	12		
10. 需用費	3,056		
11. 役務費	7,544		
12. 委託料	48,111		
13. 使用料及び賃借料	3,786		
1. 報酬	3,840	選挙執行事務費	88,775
3. 職員手当等	21,646		
7. 報償費	12		
10. 需用費	3,107		
11. 役務費	7,544		
12. 委託料	46,729		
13. 使用料及び賃借料	3,786		

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	229,101	41,482	187,619	176,067		10,593	42,441

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	26,794	27,907	△1,113	280			26,514
2. 国勢調査費	92,429	387	92,042	92,429			
3. 諸統計費	393	12,267	△11,874	393			
計	119,616	40,561	79,055	93,102			26,514

(千円)

節	金額	説明
17. 備品購入費	2,111	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	193	人件費 3人分 26,514
2. 給料	11,648	人口推計調査費 280
3. 職員手当等	11,047	
4. 共済費	3,899	
8. 旅費	7	
1. 報酬	76,826	国勢調査費 92,429
3. 職員手当等	1,500	
8. 旅費	64	
10. 需用費	500	
11. 役務費	1,410	
12. 委託料	11,329	
13. 使用料及び賃借料	800	
1. 報酬	40	諸統計調査費
3. 職員手当等	20	港湾統計調査費 64
10. 需用費	281	学校基本調査費 27
11. 役務費	22	経済センサス費
13. 使用料及び賃借料	30	経済センサス調査区設定費 19
		経済センサス活動調査準備費 260
		農林業センサス費 23

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	60,244	59,204	1,040				60,244
計	60,244	59,204	1,040				60,244

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会福祉総務費	4,619,844	5,273,049	△653,205	705,470		216,764	3,697,610

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,700	人件費 5人分
2. 給料	28,780	常勤監査委員給料 6,300
3. 職員手当等	18,878	常勤監査委員期末手当 2,898
4. 共済費	9,301	常勤監査委員共済費 1,937
8. 旅費	193	一般職 42,724
10. 需用費	80	監査費
11. 役務費	8	識見委員報酬 2,040
12. 委託料	217	議会選出委員報酬 660
18. 負担金補助及び交付金	87	委員費用弁償 143
		全国都市監査委員会等負担金 46
		事務費 3,496

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,957	人件費 76人分 627,587
2. 給料	292,996	地域改善対策事業費 767
3. 職員手当等	229,831	不妊治療助成費 11,651
4. 共済費	104,760	不育症治療助成費 1,233
7. 報償費	4,022	民生委員児童委員等補助 10,282
8. 旅費	175	社会福祉協議会補助 104,589
10. 需用費	1,409	社会福祉団体補助 2,230
11. 役務費	410	地域福祉推進事業費 12,056
12. 委託料	44,684	国民生活基礎調査費 356
13. 使用料及び賃借料	5,751	ホームレス支援事業費 850
17. 備品購入費	50	包括的支援体制事業費 41,397

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 障がい者福祉費	541,721	552,367	△10,646	235,250		471	306,000
3. 障がい者自立支援費	4,974,338	4,677,908	296,430	3,616,078		24,206	1,334,054

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	2, 652, 731	社会福祉法人指導監査等事業費 814
19. 扶助費	12, 879	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費 2, 103
27. 繰出金	1, 267, 189	戦没者追悼式事業費 1, 559
		行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費 492
		鈴鹿亀山地区広域連合負担金（介護保険分） 2, 534, 689
		国民健康保険事業特別会計繰出金 1, 267, 189
1. 報酬	1, 105	障がい者医療費 526, 359
8. 旅費	77	総合住民情報システム費 15, 362
10. 需用費	175	
11. 役務費	7, 235	
12. 委託料	25, 872	
19. 扶助費	507, 257	
1. 報酬	3, 386	自立支援給付費
2. 給料	7, 467	障害福祉サービス事業費 4, 368, 333
3. 職員手当等	2, 920	療養介護医療事業費 24, 014
7. 報償費	3, 533	地域生活支援事業費
8. 旅費	63	意思疎通支援事業費 14, 091
10. 需用費	1, 495	在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費 12, 240
11. 役務費	4, 351	手話奉仕員養成研修事業費 1, 869
12. 委託料	249, 356	ベルホーム
13. 使用料及び賃借料	1, 397	施設管理委託料 200
18. 負担金補助及び交付金	4, 343, 407	管理運営委託料 30, 000
19. 扶助費	356, 963	自立支援医療給付費
		自立支援医療（育成医療）事業費 4, 290
		自立支援医療（更生医療）事業費 151, 910
		補装具給付等事業費
		補装具事業費 44, 000

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	3,005,049	2,890,164	114,885	357,679		235,199	2,412,171

(千円)

節	金額	説明	
		日常生活用具給付等事業費	50,000
		社会参加支援事業費	
		障がい者施策推進費	762
		社会福祉団体等活動費	644
		通所助成事業費	1,128
		福祉タクシー事業費	4,426
		社会参加促進事業費	3,943
		障がい者施策理解促進事業費	2,715
		日常生活支援事業費	
		相談支援事業費	76,668
		移動支援事業費	22,897
		日中一時支援事業費	75,000
		訪問入浴サービス事業費	4,500
		福祉ホーム事業費	2,654
		障害福祉サービス費等加算事業費	1,400
		手当給付事業費	
		経過的福祉手当	377
		特別障害者手当	76,277
1. 報酬	4,955	人件費 1人分	8,855
2. 給料	9,299	老人ホーム入所判定委員会費	153
3. 職員手当等	5,457	敬老の日記念品費	58
4. 共済費	1,822	施設入所者措置費交付金	153,459
7. 報償費	1,980	老人クラブ補助	5,995
8. 旅費	56	在宅生活支援事業費	
10. 需用費	5,112	地域支援事業費（任意事業）	58,335
11. 役務費	2,972	在宅高齢者等支援事業費	11,954
12. 委託料	176,935	障害者控除対象者認定事業費	467

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 国民年金費	38,165	34,000	4,165	34,000		4,065	100
6. 隣保館費	79,206	80,354	△1,148	20,992		29	58,185

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	3,599	介護職員初任者研修費等助成事業費	202
18. 負担金補助及び交付金	209,318	社会参加・生活支援推進事業費	
19. 扶助費	298	地域支援事業費（総合事業）	20,779
27. 繰出金	2,583,246	地域介護予防活動支援事業費	13,023
		生活支援体制整備事業費	33,999
		在宅医療・介護連携推進事業費	16,151
		地域ケア会議推進事業費	437
		認知症施策推進事業費	
		認知症施策事業費	1,984
		地域支援事業費（任意事業）	1,793
		地域支援事業費（包括的支援事業）	59,651
		避難行動要支援者対策促進事業費	11,443
		後期高齢者医療広域連合負担金	21,354
		後期高齢者医療特別会計繰出金	2,583,246
		高齢者一体的実施事業費	1,711
1. 報酬	1,002	人件費 2人分	17,341
2. 給料	12,670	拠出年金事務費	8,529
3. 職員手当等	8,018	総合住民情報システム費	12,295
4. 共済費	2,907		
8. 旅費	90		
10. 需用費	690		
11. 役務費	100		
12. 委託料	12,328		
13. 使用料及び賃借料	360		
1. 報酬	3,107	人件費 6人分	46,598
2. 給料	29,536	管理運営費	
3. 職員手当等	18,264	会計年度任用職員給与等	8,836

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	13,258,323	13,507,842	△249,519	4,969,469		480,734	7,808,120

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
4. 共済費	7,634	光熱水費 6,500
7. 報償費	1,517	燃料費 2,813
8. 旅費	37	施設管理委託料 3,119
10. 需用費	12,597	維持管理費 478
11. 役務費	221	維持修繕費 2,877
12. 委託料	3,700	事務費 1,661
13. 使用料及び賃借料	535	入浴施設管理費 3,262
14. 工事請負費	1,715	隣保館運営事業費 3,062
17. 備品購入費	70	
18. 負担金補助及び交付金	273	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,174	人件費 68人分 564,716
2. 給料	305,238	放課後児童対策費 535,943
3. 職員手当等	217,135	つどいの広場事業費 56,344
4. 共済費	95,998	子育て支援事業費
7. 報償費	15,314	子育て支援総合コーディネート事業費 7,150
8. 旅費	272	乳幼児健康支援一時預かり事業費 19,288
10. 需用費	2,743	ファミリー・サポート・センター事業費 11,030
11. 役務費	374	子ども・子育て支援事業計画推進費 754
12. 委託料	95,636	放課後児童対策施設整備費補助 2,000
13. 使用料及び賃借料	2,463	私立保育所運営費補助 8,646
18. 負担金補助及び交付金	974,936	私立保育所補助事業費
		延長保育補助 42,039

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 児童措置費	13,667,493	11,080,448	2,587,045	9,995,841		397,834	3,273,818

(千円)

節	金額	説明
		低年齢児保育補助 37,950 一時預かり事業補助 46,760 家庭支援推進保育補助 59,558 特別支援保育補助 71,507 私立保育所等保育体制強化事業費補助 39,480 私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助 25,884 私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助 51,261 私立保育所等休日保育補助 1,210 多様な集団活動事業の利用支援事業費補助 480 認可外保育施設運営費補助 3,645 子育てのための施設等利用給付事業費 36,000 私立保育所等施設整備費補助 8,550 特定教育・保育施設等研修事業費 957 私立保育所等医療的ケア児保育支援事業費補助 7,522 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 36,434 途切れのない支援事業費 32,697 子どもと親の居場所づくり事業費 3,516 いじめ調査委員会費 907 重大事故検証委員会費 55
1. 報酬	5,680	児童手当
2. 給料	12,060	児童手当給付費 4,995,070
3. 職員手当等	3,477	児童手当給付事務費 16,637
8. 旅費	247	児童扶養手当
10. 需用費	1,894	児童扶養手当給付費 681,138
11. 役務費	50,130	児童扶養手当給付事務費 4,330
12. 委託料	90,232	子どものための教育・保育給付事業費 4,755,314
18. 負担金補助及び交付金	6,850,268	乳児等のための支援給付事業費 113

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 母子福祉費	135,692	126,024	9,668	64,422		2,736	68,534
4. 保育所費	1,991,239	1,889,992	101,247	44,877		159,864	1,786,498

(千円)

節	金額	説明
19. 扶助費	6,653,505	助産施設入所者措置費 1,336 母子生活支援施設入所者措置費 16,909 子育て支援ショートステイ事業費 2,340 障害児通所支援事業費 2,094,356 療育センター 施設管理委託料 100 管理運営委託料 75,693 手当給付事業費 障害児福祉手当 27,301 特別児童扶養手当給付事務費 1,373 補装具給付等事業費 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 102 子ども医療費 995,381
2. 給料	2,412	児童健全育成事業費等
3. 職員手当等	704	児童健全育成事業費 265
8. 旅費	5	ひとり親家庭相談費 3,238
10. 需用費	42	母子家庭自立支援給付金事業費 10,596
11. 役務費	4,319	ひとり親家庭学習支援事業費 3,890
12. 委託料	5,697	一人親家庭等医療費 117,703
18. 負担金補助及び交付金	265	
19. 扶助費	122,248	
1. 報酬	339,139	人件費 183人分 1,172,910
2. 給料	743,061	管理運営費
3. 職員手当等	468,085	嘱託医報酬 5,628
4. 共済費	201,835	会計年度任用職員給与等 551,006
7. 報償費	60	事業費 122,232
8. 旅費	9,863	光熱水費 45,960

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 児童センター費	27,050	16,019	11,031	10,236		4	16,810
6. 子育て支援センター費	41,251	41,395	△144	11,245			30,006

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	171,076	施設管理委託料	11,942
11. 役務費	1,417	維持修繕費	36,492
12. 委託料	17,489	日本スポーツ振興センター共済掛金	457
13. 使用料及び賃借料	5,153	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
14. 工事請負費	28,913	事務費	12,489
17. 備品購入費	3,970	一時預かり保育事業費	23,919
18. 負担金補助及び交付金	1,178	病後児保育事業費	7,704
1. 報酬	1,427	管理運営費	
2. 給料	9,648	会計年度任用職員給与等	14,015
3. 職員手当等	2,896	光熱水費	1,382
7. 報償費	360	施設管理委託料	892
8. 旅費	52	維持管理費	97
10. 需用費	1,968	維持修繕費	9,221
11. 役務費	210	事務費	859
12. 委託料	1,559	児童センター運営事業費	584
13. 使用料及び賃借料	16		
14. 工事請負費	8,843		
17. 備品購入費	34		
18. 負担金補助及び交付金	37		
1. 報酬	4,536	人件費 3人分	30,110
2. 給料	16,995	管理運営費	
3. 職員手当等	11,681	会計年度任用職員給与等	8,568
4. 共済費	5,278	光熱水費	1,149
7. 報償費	143	施設管理委託料	542
8. 旅費	157	維持修繕費	149
10. 需用費	1,654	事務費	337
11. 役務費	185	子育て支援センター支援活動事業費	396

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 子育て応援館費	8,074	7,412	662				8,074
計	17,583,082	15,002,642	2,580,440	10,803,628		567,550	6,211,904

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 生活保護総務費	243,383	225,167	18,216	41,153		7,633	194,597

(千円)

節	金額	説明
12. 委託料	552	
13. 使用料及び賃借料	39	
18. 負担金補助及び交付金	31	
1. 報酬	1,079	管理運営費
2. 給料	2,412	会計年度任用職員給与等 4,189
3. 職員手当等	671	光熱水費 1,959
8. 旅費	27	施設管理委託料 1,665
10. 需用費	2,135	維持管理費 59
11. 役務費	77	維持修繕費 100
12. 委託料	1,665	事務費 102
18. 負担金補助及び交付金	8	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,612	人件費 21人分 160,658
2. 給料	87,385	生活保護適正推進事業費 14,731
3. 職員手当等	60,613	生活保護事務費 26,614
4. 共済費	26,586	生活困窮者自立支援事業費
7. 報償費	250	自立相談支援事業 27,944
8. 旅費	301	被保護者就労支援事業 3,052
10. 需用費	1,180	住居確保給付金 2,814
11. 役務費	3,586	子どもの学習・生活支援事業 1,929
12. 委託料	54,121	家計改善支援事業 4,308
13. 使用料及び賃借料	3,875	就労準備支援事業 1,021
18. 負担金補助及び交付金	2,874	事務費 154

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 扶助費	2,114,170	1,869,450	244,720	1,628,259		30,000	455,911
計	2,357,553	2,094,617	262,936	1,669,412		37,633	650,508

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	5,574	5,151	423				5,574

(千円)

節	金額	説明
		社会保障生計調査事業費 158
18. 負担金補助及び交付金	29,680	生活保護自立支援事業費
19. 扶助費	2,084,490	生活扶助費 544,600
		住宅扶助費 287,800
		教育扶助費 4,415
		出産扶助費 622
		生業扶助費 2,217
		葬祭扶助費 680
		医療扶助費 1,152,391
		介護扶助費 88,806
		保護施設事務費 29,680
		就労自立給付金等 1,000
		支援給付事業費
		生活支援給付費 400
		住宅支援給付費 401
		医療支援給付費 600
		介護支援給付費 15
		配偶者支援金 543

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	166	救助物資購入費 4,890
8. 旅費	12	身体障害者等緊急保護費 95
10. 需用費	4,900	災害見舞金 400
11. 役務費	1	災害弔慰金支給等事業費 189

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	5, 574	5, 151	423				5, 574

(項) 1. 保健衛生費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
12. 委託料	95	
18. 負担金補助及び交付金	400	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,732	人件費 21人分 187,115
2. 給料	98,185	妊婦乳幼児健康診査費 189,830
3. 職員手当等	71,098	妊娠出産包括支援事業費 30,686
4. 共済費	31,961	健康づくり地方推進費
7. 報償費	17,704	健康づくり推進事業費 1,155
8. 旅費	165	母子保健推進事業費
10. 需用費	4,344	母子保健事業費 17,375
11. 役務費	1,731	乳児家庭全戸訪問事業費 5,011
12. 委託料	220,328	出産・子育て応援事業費
17. 備品購入費	29	出産・子育て経済支援事業費 12,027
18. 負担金補助及び交付金	516,070	妊婦支援給付事業費 144,576
19. 扶助費	12,245	妊婦等包括相談支援事業費 6,897
		未熟児養育医療費 12,286
		小児等在宅医療連携推進事業費 57
		地域医療振興費
		一次救急医療体制運営事業費 29,547
		病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助 69,334
		小児救急医療支援事業補助 1,290
		看護師育成奨学金貸与事業費 10,800
		地域医療推進事業費 9,306

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 健康増進費	273,728	277,462	△3,734	7,670		258	265,800
3. 予防費	663,162	634,377	28,785			6,816	656,346
4. 環境衛生費	56,779	60,133	△3,354	20,378		9,956	26,445

(千円)

節	金額	説明	
		骨髄移植ドナー支援事業費	300
		公的病院施設設備整備費補助	
		鈴鹿回生病院	50,000
		地域がん診療連携拠点病院分	200,000
1. 報酬	1,079	健康増進事業費	
7. 報償費	869	健康教育費	1,295
10. 需用費	4,475	健康相談費	110
11. 役務費	3,272	訪問指導費	112
12. 委託料	263,167	健康診査費	3,025
13. 使用料及び賃借料	866	各種がん検診費	261,441
		歯周病検診費	7,055
		自殺対策事業費	690
1. 報酬	2,230	結核検診費	605
8. 旅費	89	中学生ピロリ菌検査事業費	4,851
10. 需用費	1,503	定期予防接種費	644,509
11. 役務費	3,871	任意予防接種費	
12. 委託料	640,527	ムンプスワクチン接種費	5,000
18. 負担金補助及び交付金	14,942	特別の理由による予防接種費	97
		帯状疱疹ワクチン接種費	7,500
		風しんワクチン（妊娠希望女性等）接種費	600
8. 旅費	58	畜犬等対策費	1,932
10. 需用費	745	専用水道事業費	188
11. 役務費	1,156	衛生害虫費	266
12. 委託料	5,309	狂犬病予防対策費	5,764
13. 使用料及び賃借料	114	埋火葬費用支弁費	1,200
18. 負担金補助及び交付金	49,397	水環境保全費	
		合併処理浄化槽設置費補助事業費	40,766

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 公害対策費	12,116	31,803	△19,687	8,606		129	3,381
6. 斎苑費	116,787	119,885	△3,098			26,471	90,316
7. 保健センター費	176,461	131,438	45,023			41,456	135,005

(千円)

節	金額	説明	
		事務費負担金	6,663
7. 報償費	82	自然環境保全費	437
10. 需用費	654	地球温暖化防止啓発等推進事業費	267
11. 役務費	185	環境マネジメントシステム運用事業費	16
12. 委託料	2,830	太陽光発電設備等設置費補助事業費	8,305
13. 使用料及び賃借料	118	生活環境調査費	1,840
18. 負担金補助及び交付金	8,247	公害防止対策等事業費	1,251
1. 報酬	2,068	人件費	16,415
2. 給料	9,238	管理運営費	
3. 職員手当等	4,526	会計年度任用職員給与等	2,111
4. 共済費	2,651	業務費	36,973
7. 報償費	27	光熱水費	6,312
8. 旅費	62	燃料費	9,254
10. 需用費	17,530	施設管理委託料	4,904
11. 役務費	135	維持管理費	150
12. 委託料	58,945	維持修繕費	22,040
13. 使用料及び賃借料	15	関連施設維持修繕費	50
14. 工事請負費	21,590	事務費	78
		施設整備費	18,500
2. 給料	46,315	人件費 12人分	102,135
3. 職員手当等	39,858	管理運営費	
4. 共済費	15,962	光熱水費	7,925
10. 需用費	10,709	施設管理委託料	6,949
11. 役務費	1,101	維持修繕費	11,714
12. 委託料	51,494	事務費	47,738
14. 工事請負費	11,014		
18. 負担金補助及び交付金	8		

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 応急診療所費	144,966	137,661	7,305	136		144,830	
計	2,421,591	2,279,849	141,742	233,425		414,619	1,773,547

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	251,151	248,256	2,895				251,151
2. 清掃業務費	1,021,622	1,029,704	△8,082			14,750	1,006,872
3. 清掃センター費	1,508,379	1,484,700	23,679			411,823	1,096,556

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	187	管理運営費
7. 報償費	85,652	光熱水費 1,598
10. 需用費	35,896	維持管理費 2,314
11. 役務費	964	運営費 139,952
12. 委託料	18,655	事務費 1,102
13. 使用料及び賃借料	3,612	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	122,623	人件費 29人分 251,151
3. 職員手当等	86,160	
4. 共済費	42,368	
7. 報償費	1,289	食品ロス削減推進事業費 393
8. 旅費	76	ごみ収集等事業費 917,911
10. 需用費	21,813	不法投棄対策費 28,207
11. 役務費	1,122	ごみ減量推進費 28,745
12. 委託料	985,325	ごみ資源化推進費 4,461
13. 使用料及び賃借料	1,145	施設跡地管理費
14. 工事請負費	4,322	旧施設 36,639
18. 負担金補助及び交付金	6,530	その他分 4,497
		環境施設管理費 769
10. 需用費	238	管理運営費
11. 役務費	108	業務費 247,082
12. 委託料	1,505,334	維持管理費 7,721
18. 負担金補助及び交付金	1,700	事務費 1,245

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. クリーンセンター費	1,175,687	631,616	544,071	195,054	667,000	30,213	283,420
5. 地域整備開発費	24,431	9,696	14,735				24,431
6. 不燃物リサイクルセンター費	749,291	850,019	△100,728			86,546	662,745

(千円)

節	金額	説明
26. 公課費	999	改修対策事業費
		管理運営費 1, 252, 331
1. 報酬	3, 101	人件費 7 人分 73, 502
2. 給料	34, 470	管理運営費
3. 職員手当等	25, 064	会計年度任用職員給与等 3, 193
4. 共済費	13, 968	業務費 31, 000
8. 旅費	154	光熱水費 48, 423
10. 需用費	81, 435	燃料費 221
11. 役務費	333	施設管理委託料 63, 787
12. 委託料	99, 042	維持管理費 996
13. 使用料及び賃借料	13	維持修繕費 17, 436
14. 工事請負費	918, 091	事務費 718
18. 負担金補助及び交付金	16	施設整備費 936, 411
8. 旅費	28	地域整備開発費 24, 431
10. 需用費	1, 751	
11. 役務費	65	
12. 委託料	1, 250	
17. 備品購入費	1, 540	
18. 負担金補助及び交付金	19, 797	
1. 報酬	3, 960	管理運営費
10. 需用費	4, 101	業務費 23, 470
11. 役務費	1, 083	維持管理費 4, 881
12. 委託料	458, 383	事務費 5, 838
13. 使用料及び賃借料	68, 714	用地管理費 69, 170
14. 工事請負費	300	周辺環境美化費 900
16. 公有財産購入費	212, 745	2 期整備運営事業費
18. 負担金補助及び交付金	5	管理運営費 421, 837

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	4,730,561	4,253,991	476,570	195,054	667,000	543,332	3,325,175

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水道費	10,295	10,295	0				10,295
計	10,295	10,295	0				10,295

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 労働諸費	97,455	94,828	2,627			43,511	53,944
計	97,455	94,828	2,627			43,511	53,944

(千円)

節	金額	説明
		施設整備費 212,745
		施設整備費 10,450

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助 10,295

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	7,661	人件費 2人分 15,421
3. 職員手当等	5,464	職業訓練費補助等 7,329
4. 共済費	2,296	一ノ宮共同作業場運営費 301
7. 報償費	375	シルバー人材センター運営支援事業費 29,800
8. 旅費	223	勤労者福祉支援事業費 4,130
10. 需用費	518	労働福祉会館
11. 役務費	813	管理運営委託料 19,906
12. 委託料	35,122	維持修繕費 171
13. 使用料及び賃借料	160	雇用経済政策推進事業費 17,100
18. 負担金補助及び交付金	29,823	中小企業退職金共済制度等奨励事業費 3,297
20. 貸付金	15,000	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	100,914	99,138	1,776	9,529		300	91,085
2. 農業総務費	975,016	1,026,623	△51,607	111,719		4,453	858,844

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	16,583	人件費 7人分	66,765
2. 給料	32,141	委員会費	
3. 職員手当等	23,273	委員報酬	15,504
4. 共済費	11,551	委員費用弁償	53
8. 旅費	193	地区委員会事務委託料	10,051
10. 需用費	1,228	三重県農業会議等負担金	1,046
11. 役務費	2,432	事務費	2,500
12. 委託料	12,377	農業者年金事務費	300
13. 使用料及び賃借料	8	農地情報管理事務費	2,095
17. 備品購入費	82	農地台帳整備事業費	2,600
18. 負担金補助及び交付金	1,046		
1. 報酬	5,885	人件費 25人分	208,286
2. 給料	107,984	農業後継者育成費	153
3. 職員手当等	74,532	地域農政推進対策費	3,242
4. 共済費	35,656	地産地消推進事業費	708
7. 報償費	254	農用地利用集積特別対策事業費	23,712
8. 旅費	347	新規就農・経営継承総合支援事業費	45,110
10. 需用費	3,167	担い手確保・経営強化支援事業費	15,000
11. 役務費	377	農業近代化資金利子補給金	3,467
12. 委託料	4,234	北勢地方卸売市場負担金	3,942
13. 使用料及び賃借料	234	農地利用計画地図情報管理費	475
18. 負担金補助及び交付金	605,360	農地利用効率化等支援事業費	30,000
23. 投資及び出資金	136,986	農村環境改善センター	
		会計年度任用職員給与等	14,937
		光熱水費	1,564
		施設管理委託料	2,072
		維持修繕費	1,000

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 農業振興費	101,200	101,379	△179	6,272			94,928
4. 畜産業費	13,359	16,541	△3,182				13,359
5. 土地改良費	355,071	296,160	58,911	77,600	113,400	16,514	147,557

(千円)

節	金額	説明	
		事務費	576
		下水道事業会計繰出金	
		農業集落排水事業分	620,772
7. 報償費	330	生産調整推進対策費	
8. 旅費	20	水田営農促進費	96,906
10. 需用費	1,103	特産物振興費	3,005
11. 役務費	50	環境保全型農業直接支援対策事業費	1,289
12. 委託料	192		
13. 使用料及び賃借料	20		
18. 負担金補助及び交付金	99,485		
10. 需用費	246	家畜伝染病予防費	2,776
18. 負担金補助及び交付金	13,113	畜産振興費	
		畜産経営支援事業費	2,583
		畜産環境施設整備費補助	8,000
1. 報酬	1,080	市費単独大規模事業費	5,895
8. 旅費	70	水路・溜池等整備事業費	5,675
10. 需用費	499	団体営土地改良事業費	18,210
11. 役務費	127	三重用水事業費	43,914
12. 委託料	14,020	県営事業負担金	
14. 工事請負費	23,500	鈴鹿川沿岸7期	48,663
15. 原材料費	800	徳田地区	43,650
18. 負担金補助及び交付金	314,975	栄地区	46,550
		浄土池地区	9,000
		寺井池地区	10,374
		土地改良事業費補助	10,025
		市費単独小規模事業費	6,000
		資材費	800

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,545,560	1,539,841	5,719	205,120	113,400	21,267	1,205,773

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 林業総務費	70,556	47,332	23,224	14,352		25,279	30,925
2. 林道費	17,011	22,773	△5,762	8,400	5,000		3,611
計	87,567	70,105	17,462	22,752	5,000	25,279	34,536

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	10,313	10,244	69				10,313

(千円)

節	金額	説明
		維持管理費 4,419
		多面的機能支払交付金事業費 93,468
		土地改良区設立・運営指導費 928
		農村地域防災減災事業費 7,500

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	3,390	人件費 1人分 7,410
3. 職員手当等	2,637	鳥獣被害対策費 9,667
4. 共済費	1,383	森林保全事業費 21,551
8. 旅費	47	森林経営管理事業費 31,928
10. 需用費	1,157	
11. 役務費	89	
12. 委託料	59,465	
18. 負担金補助及び交付金	2,388	
10. 需用費	198	維持管理費 3,011
11. 役務費	13	林道改良費 14,000
12. 委託料	2,800	
14. 工事請負費	14,000	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	4,888	人件費 1人分 10,313

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 水産業振興費	7,082	7,363	△281				7,082
3. 漁港管理費	8,743	9,733	△990	2,100		317	6,326
4. 漁港新設改良費	120,600	500	120,100	60,250	54,200		6,150
計	146,738	27,840	118,898	62,350	54,200	317	29,871

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 商工総務費	806,751	696,712	110,039			60,525	746,226

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	3,654		
4. 共済費	1,771		
12. 委託料	1,100	水産業振興事業費補助	7,082
18. 負担金補助及び交付金	5,982		
10. 需用費	150	維持管理費	6,690
12. 委託料	7,093	維持修繕費	2,053
14. 工事請負費	1,500		
10. 需用費	100	施設整備費	
12. 委託料	120,500	漁港施設長寿命化	120,600

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	76,858	人件費 18人分	161,338
3. 職員手当等	60,197	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	19,016
4. 共済費	27,489	消費者保護事業費	107
7. 報償費	15,334	モノづくり元気企業支援事業費	2,253
8. 旅費	394	ものづくり産業支援センター事業費	16,877
10. 需用費	4,178	水素ステーション撤去事業費	9,667
11. 役務費	4,268	伝統産業会館	
12. 委託料	569,430	管理運営委託料	15,714
13. 使用料及び賃借料	232	維持修繕費	190
14. 工事請負費	8,787	地域資源発掘活用事業費	9,011
18. 負担金補助及び交付金	39,584	すずか応援寄附金推進費	354,000
		西部地域C－BUS運行事業費	101,396
		南部地域C－BUS運行事業費	87,799

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 商工業振興費	373,323	398,941	△25,618	162		108,738	264,423
3. 観光費	51,082	51,293	△211	125		45,626	5,331
計	1,231,156	1,146,946	84,210	287		214,889	1,015,980

(千円)

節	金額	説明	
		廃止代替バス路線運行委託事業費	8,027
		地域公共交通ネットワーク形成促進費	21,356
2. 給料	2,412	未来のモノづくり人材育成事業費	175
3. 職員手当等	844	共同倉庫運営費	759
7. 報償費	156	企業立地推進事業費	
8. 旅費	477	企業誘致費	4,069
10. 需用費	1,509	工業振興利子補給金	7,399
11. 役務費	363	工場等設置奨励金	180,264
12. 委託料	3,259	雇用奨励金	1,800
13. 使用料及び賃借料	21	用地取得費助成金	40,919
17. 備品購入費	1,769	中小企業育成費	119,401
18. 負担金補助及び交付金	262,513	中小企業指導育成事業費	12,400
20. 貸付金	100,000	物産振興費	3,082
		商店街近代化促進費	1,500
		駅周辺施設管理費	1,555
7. 報償費	50	観光振興費	36,216
8. 旅費	94	モータースポーツ等振興支援事業費	2,952
10. 需用費	2,491	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	6,800
11. 役務費	1,124	モータースポーツ団体支援事業費	1,124
12. 委託料	5,320	観光自動車駐車場管理運営費	1,357
13. 使用料及び賃借料	557	海浜観光施設維持管理費	1,343
18. 負担金補助及び交付金	41,446	鈴鹿山溪施設維持管理費	1,165
		東海自然歩道維持管理費	125

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	462,132	457,055	5,077	10,587			451,545
2. 交通安全対策費	218,708	165,043	53,665	52,425	27,600	8,122	130,561
計	680,840	622,098	58,742	63,012	27,600	8,122	582,106

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	312,883	302,196	10,687			600	312,283

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	205,000	人件費 50人分	443,748
3. 職員手当等	163,554	地籍調査費	18,384
4. 共済費	75,194		
8. 旅費	27		
10. 需用費	289		
11. 役務費	275		
12. 委託料	17,730		
18. 負担金補助及び交付金	63		
1. 報酬	1,491	交通安全運動費	6,594
7. 報償費	375	自転車駐車場管理費	14,797
8. 旅費	29	放置自転車対策費	9,190
10. 需用費	16,276	交通安全施設維持管理事業費	38,144
11. 役務費	33	交通安全施設整備事業費	48,000
12. 委託料	109,908	道路安全維持管理事業費	1,483
13. 使用料及び賃借料	14,300	歩道整備事業費	
14. 工事請負費	69,612	歩行者空間（グリーン帯）	10,300
15. 原材料費	3,000	その他	64,200
18. 負担金補助及び交付金	3,684	道路交通安全対策事業費	
		算所309号線	26,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,324	人件費 34人分	278,136
2. 給料	130,805	道路、橋りょう台帳管理費	13,500
3. 職員手当等	100,666	幹線道路計画推進費	

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 道路維持費	459,802	429,777	30,025			110,000	349,802
3. 道路新設改良費	1,037,681	1,034,028	3,653	238,350	668,400	22,500	108,431

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	46,665	幹線道路整備促進業務費	5,223
7. 報償費	112	道路管理費	16,024
8. 旅費	1,072		
10. 需用費	5,046		
11. 役務費	1,677		
12. 委託料	20,089		
13. 使用料及び賃借料	64		
18. 負担金補助及び交付金	3,863		
21. 補償補填及び賠償金	500		
10. 需用費	4,677	維持修繕費	459,802
11. 役務費	200		
12. 委託料	427,950		
14. 工事請負費	13,800		
15. 原材料費	12,770		
17. 備品購入費	150		
18. 負担金補助及び交付金	255		
1. 報酬	921	新設改良事業費	
8. 旅費	484	新設改良	292,228
10. 需用費	2,353	生活道路用地業務費	5,091
11. 役務費	5,337	未登記処理業務費	475
12. 委託料	170,027	幹線道路用地業務費	8,216
13. 使用料及び賃借料	950	舗装事業費	457,671
14. 工事請負費	735,100	地方道路整備事業費	
16. 公有財産購入費	58,687	加佐登鼓ヶ浦線	60,600
18. 負担金補助及び交付金	1,545	安塚393号線	33,000
21. 補償補填及び賠償金	62,277	平野三日市線	75,300
		三日市地子町線外	80,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 橋りょう維持費	4,100	3,700	400				4,100
5. 橋りょう新設改良費	419,998	365,038	54,960	100,770	271,000		48,228
計	2,234,464	2,134,739	99,725	339,120	939,400	133,100	822,844

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	148,717	151,532	△2,815				148,717
2. 河川維持費	80,741	72,741	8,000		20,000	150	60,591
3. 水路費	173,696	169,530	4,166				173,696

(千円)

節	金額	説明	
		玉垣若松線	5,000
		平野 7 4 号線外	15,000
		その他	500
		国県道路整備関連事業費	4,600
12. 委託料	3,700	維持修繕費	4,100
14. 工事請負費	400		
8. 旅費	158	橋りょう整備事業費	12,000
10. 需用費	20	橋りょう耐震・長寿命化事業費	407,998
11. 役務費	20		
12. 委託料	77,770		
14. 工事請負費	342,000		
18. 負担金補助及び交付金	30		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	70,441	人件費 1 8 人分	148,469
3. 職員手当等	53,446	河川協会等負担金	248
4. 共済費	24,582		
18. 負担金補助及び交付金	248		
10. 需用費	70	河川維持管理事業費	80,741
12. 委託料	68,456		
13. 使用料及び賃借料	15		
14. 工事請負費	12,200		
1. 報酬	1,002	水路維持管理事業費	141,030
8. 旅費	31	水路整備事業費	32,666

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 河川改良費	113,451	151,449	△37,998	30,000	71,100		12,351
計	516,605	545,252	△28,647	30,000	91,100	150	395,355

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,150	12,149	1	10,000			2,150
計	12,150	12,149	1	10,000			2,150

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	642,191	633,680	8,511	96,593		24,472	521,126

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	4,465	
11. 役務費	268	
12. 委託料	112,846	
13. 使用料及び賃借料	307	
14. 工事請負費	53,400	
15. 原材料費	800	
18. 負担金補助及び交付金	577	
8. 旅費	337	河川整備事業費
10. 需用費	527	北長太川整備費 60,000
12. 委託料	1,000	稲生新川整備費 30,000
13. 使用料及び賃借料	1,517	その他河川整備費 23,451
14. 工事請負費	110,070	

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	101	海岸維持管理事業費 12,150
10. 需用費	19	
12. 委託料	10,000	
18. 負担金補助及び交付金	2,030	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,019	人件費 56人分 473,992

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 街路事業費	252,969	1,028,499	△775,530	96,800	126,700		29,469

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	229,448	緑化推進事業費	3,000
3. 職員手当等	167,187	都市計画推進費	
4. 共済費	80,399	都市計画審議会委員報酬	695
7. 報償費	24,374	都市計画業務費	1,332
8. 旅費	674	立地適正化計画策定費	5,730
10. 需用費	1,751	景観形成推進費	
11. 役務費	3,003	景観審議会等委員報酬	152
12. 委託料	26,930	景観形成業務費	85
13. 使用料及び賃借料	2,664	屋外広告物業務費	4,704
14. 工事請負費	53,300	狭あい道路対策費	
18. 負担金補助及び交付金	49,442	事務費	24,717
21. 補償補填及び賠償金	1,000	業務費	52,500
		建築審査会費	
		建築審査会委員報酬	54
		事務費	92
		建築確認等業務費	3,625
		ブロック塀等除却工事事業助成費	1,950
		アスベスト対策費	
		民間建築物アスベスト対策支援事業費	250
		木造住宅等耐震対策支援事業	
		木造住宅耐震診断事業費	18,175
		木造住宅耐震補強設計費補助	3,400
		木造住宅耐震補強工事費補助	37,750
		空き家対策費	7,127
		移住・定住促進事業費	2,861
10. 需用費	30	地方道路整備事業費	
11. 役務費	1,803	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期	191,302

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 下水道費	2,377,808	2,459,347	△81,539				2,377,808
4. 公園費	380,044	430,123	△50,079	37,363	50,400	17,313	274,968
計	3,653,012	4,551,649	△898,637	230,756	177,100	41,785	3,203,371

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	482,960	420,569	62,391	40,397	40,300	218,150	184,113

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	12,460	県営事業負担金	61,667
14. 工事請負費	72,000		
16. 公有財産購入費	33,700		
18. 負担金補助及び交付金	61,667		
21. 補償補填及び賠償金	71,309		
18. 負担金補助及び交付金	2,165,743	下水道事業会計繰出金	
23. 投資及び出資金	212,065	公共下水道事業分	2,377,808
1. 報酬	1,118	公園緑地維持管理費	263,993
7. 報償費	1,665	枝葉木粉碎（チップ化）費	1,185
8. 旅費	68	施設整備費	18,866
10. 需用費	32,808	公園施設長寿命化維持修繕費	9,000
11. 役務費	887	公園施設長寿命化施設整備費	87,000
12. 委託料	219,900		
13. 使用料及び賃借料	420		
14. 工事請負費	113,000		
15. 原材料費	800		
17. 備品購入費	3,650		
18. 負担金補助及び交付金	5,728		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	36,561	人件費 9人分	72,290
3. 職員手当等	26,717	管理運営費	
4. 共済費	12,348	光熱水費	867
7. 報償費	1,209	施設管理委託料	71,131

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	482,960	420,569	62,391	40,397	40,300	218,150	184,113

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	59	維持管理費 16,179
10. 需用費	3,669	維持修繕費 216,967
11. 役務費	4,582	訴訟費 3,187
12. 委託料	259,297	退去者敷金還付金 4,733
14. 工事請負費	131,769	住宅セーフティネット事業費
18. 負担金補助及び交付金	16	公的賃貸住宅再生事業費 2,376
21. 補償補填及び賠償金	2,000	市営住宅再生整備事業費 95,230
22. 償還金利子及び割引料	4,733	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	886,564	人件費 218人分 2,081,448
3. 職員手当等	841,944	消防管理費
4. 共済費	352,940	消防長交際費 20
7. 報償費	252	消防長会負担金 514
8. 旅費	1,340	職員厚生費 11,151
9. 交際費	20	職員研修費 4,995
10. 需用費	85,849	事務費 2,253
11. 役務費	11,989	火災・救助等活動費
12. 委託料	35,818	自動車等管理費 17,515
13. 使用料及び賃借料	4,011	備品購入費 737
17. 備品購入費	903	防災ヘリ等負担金 6,882
18. 負担金補助及び交付金	20,979	事務費 13,094
		消防署所施設等管理費
		光熱水費 27,120

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 非常備消防費	82,459	81,962	497	337		12,965	69,157

(千円)

節	金額	説明
		施設管理委託料 10,301
		維持管理費 24
		通信指令費
		通信運搬費 6,390
		施設管理委託料 18,834
		防災行政無線等負担金 961
		消防救急無線共通波負担金 1,449
		消防通信指令事務協議会負担金 2,015
		事務費 945
		火災予防費 871
		救急活動費
		自動車等管理費 14,879
		事務費 12,028
		救急啓発費 202
		救急救命士等養成費 6,400
		消防啓発費 1,581
1. 報酬	41,685	消防団活動費
5. 災害補償費	500	団員活動費 8,978
7. 報償費	11,823	自動車等管理費 3,707
8. 旅費	1,593	北勢支会等負担金 631
9. 交際費	20	分団運営費等交付金 1,600
10. 需用費	10,815	備品購入費 60
11. 役務費	359	消防団管理費
12. 委託料	1,035	団員報酬 17,748
13. 使用料及び賃借料	209	団員出動手当 25,500
17. 備品購入費	60	団及び団長交際費 20
18. 負担金補助及び交付金	14,360	団員厚生費 909

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 消防施設費	1,009,989	163,662	846,327		933,700	9,361	66,928
4. 災害対策費	165,991	172,918	△6,927	12,237		4,197	149,557

(千円)

節	金額	説明	
		団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,145
		団員退職等報償金及び共済基金負担金	21,161
8. 旅費	344	消防署所等維持修繕費	6,740
10. 需用費	6,155	消防水利等整備費	13,984
12. 委託料	613	消防車両等整備費	96,929
14. 工事請負費	3,418	消防施設整備費	2,615
17. 備品購入費	97,493	消防通信施設整備費	889,721
18. 負担金補助及び交付金	901,966		
1. 報酬	5,423	防災対策推進費	2,418
7. 報償費	11,587	防災情報等収集・提供事業費	10,750
8. 旅費	282	防災無線維持管理費	17,019
10. 需用費	19,154	防災施設環境整備費	
11. 役務費	3,847	避難所等環境整備費	9,547
12. 委託料	72,121	防災啓発推進事業費	141
13. 使用料及び賃借料	2,332	防災力向上支援事業費	
14. 工事請負費	30,710	自主防災組織育成費	6,142
17. 備品購入費	9,991	災害時要援護者宅家具固定事業費	1,556
18. 負担金補助及び交付金	10,544	個別避難計画策定費	7,700
		木造住宅耐震シェルター設置事業費	1,500
		河川防災センター	
		維持管理費	14,921
		維持修繕費	270
		排水機場等維持管理事業費	50,303
		排水機場等整備事業費	38,000
		水防訓練水防団出場手当	2,363
		災害出動手当	2,742
		防災資器材等費	619

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	3,501,048	2,583,816	917,232	28,268	933,700	40,066	2,499,014

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	17,703	16,992	711				17,703
2. 事務局費	640,269	584,352	55,917	314		5,926	634,029
3. 教育振興費	1,370,384	1,576,953	△206,569	513,684		4,447	852,253

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,600	人件費 1人分
2. 給料	7,824	教育長給料 7,824
3. 職員手当等	3,600	教育長期末手当 3,600
4. 共済費	2,298	教育長共済費 2,298
9. 交際費	40	委員会費
11. 役務費	5	委員報酬 3,600
18. 負担金補助及び交付金	336	委員会交際費 45 市町教育委員会連絡協議会等負担金 336
1. 報酬	7,963	人件費 43人分
2. 給料	308,947	一般職 468,121
3. 職員手当等	220,725	会計年度任用職員給与等 148,360
4. 共済費	82,774	教育委員会事務局運営費 983
5. 災害補償費	25	学校保健事業費 90
7. 報償費	48	就学時健康診断費 2,028
8. 旅費	364	就学事務費 20,230
10. 需用費	1,862	就学支援委員会費 457
11. 役務費	913	
12. 委託料	14,866	
13. 使用料及び賃借料	1,038	
18. 負担金補助及び交付金	744	
1. 報酬	43,920	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助 4,704
2. 給料	51,183	幼稚園型一時預かり事業費 7,000

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明
3. 職員手当等	15,260	子どものための教育・保育給付事業費 302,184
4. 共済費	821	子育てのための施設等利用給付事業費 392,479
7. 報償費	28,225	子ども・子育て支援交付事業費 8,640
8. 旅費	2,113	私立幼稚園振興費補助 4,649
10. 需用費	7,017	特別支援教育推進事業費 3,182
11. 役務費	11,446	教育相談事業費 3,723
12. 委託料	128,980	私学振興費補助 4,095
13. 使用料及び賃借料	349,406	教育情報化推進費 437,881
14. 工事請負費	1,600	小中学校警備事業費 2,046
17. 備品購入費	10	物品購入費 10
18. 負担金補助及び交付金	730,403	教員研修活動費 2,430
		教育活動費等
		教育研究活動費 5,393
		水泳授業委託事業費 18,214
		国際化教育推進費 43,359
		教育研究推進支援事業費 283
		未来応援人事業費 311
		学校図書館巡回指導費 18,942
		学力向上支援事業費 17,534
		読書活動推進事業費 3,856
		特別支援教育事業費 397
		学校支援チーム事業費 2,228
		学校人権教育費
		人権教育研究推進事業費 498
		外国人児童生徒サポート事業費
		適応支援事業費 40,722
		受入促進事業費 10,154

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,028,356	2,178,297	△149,941	513,998		10,373	1,503,985

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	1,141,491	966,904	174,587		37,000	32,349	1,072,142

(千円)

節	金額	説明
		就学支援事業費 9,648
		不登校対策推進事業費 25,330
		いじめ防止対策推進事業費 492

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	70,597	人件費 37人分 257,312
2. 給料	166,100	学校運営費
3. 職員手当等	88,851	校医・歯科医・薬剤師等報酬 39,406
4. 共済費	42,425	会計年度任用職員給与等 4,719
7. 報償費	90	光熱水費 242,786
8. 旅費	1,972	校用需用費 31,532
10. 需用費	341,750	健康診断等委託料 12,457
11. 役務費	15,760	施設管理委託料 23,511
12. 委託料	113,596	備品購入費 3,727
13. 使用料及び賃借料	7,818	維持修繕費 10,240
14. 工事請負費	259,593	事務費 15,785
15. 原材料費	648	日本スポーツ振興センター共済掛金 8,756
17. 備品購入費	12,626	日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000
18. 負担金補助及び交付金	19,665	施設管理費
		施設管理委託料 68,232
		維持修繕費 282,599
		給食調理室運営費
		会計年度任用職員給与等 67,940
		光熱水費 17,250

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	399,505	482,471	△82,966	11,042		1,205	387,258
3. 学校建設費	543,474	595,887	△52,413	17,833	48,900	83,053	393,688
計	2,084,470	2,045,262	39,208	28,875	85,900	116,607	1,853,088

(千円)

節	金額	説明
		需用費 11,500 施設管理委託料 6,554 備品購入費 8,899 維持修繕費 11,785 事務費 6,501
1. 報酬	198,582	教育推進費
4. 共済費	5,678	義務教育教材費 63,518
7. 報償費	55	事務費 880
8. 旅費	10,963	スクールバス運行事業費 1,675
10. 需用費	34,093	新たな小学校準備事業費 3,332
11. 役務費	80	就学援助費 98,905
12. 委託料	4,600	特別支援教育就学奨励費 15,676
13. 使用料及び賃借料	1,691	学びサポート環境づくり事業費 215,223
17. 備品購入費	29,148	学校保健会等負担金 159
18. 負担金補助及び交付金	47,986	修学旅行費 137
19. 扶助費	66,629	
11. 役務費	4,500	河曲小学校施設整備費
12. 委託料	14,701	屋内運動場 118,937
13. 使用料及び賃借料	234,136	郡山小学校施設整備費
14. 工事請負費	290,137	校舎 115,432 教育施設環境整備費 普通教室等空調設備整備費 101,074 仮設教室 13,690 学校大規模改造（空調設置）事業費 17,197 屋内運動場空調設備整備費 123,872 学校施設長寿命化・大規模改造事業費 53,272

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	235,680	284,107	△48,427			15,254	220,426
2. 教育振興費	260,153	231,241	28,912	20,307			239,846

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	26,996	学校運営費
7. 報償費	187	校医・歯科医・薬剤師等報酬 18,100
8. 旅費	646	会計年度任用職員給与等 9,345
10. 需用費	115,051	光熱水費 88,494
11. 役務費	7,417	校用需用費 14,626
12. 委託料	48,118	健康診断等委託料 6,426
13. 使用料及び賃借料	3,591	施設管理委託料 5,614
14. 工事請負費	14,284	備品購入費 2,182
15. 原材料費	1,561	維持修繕費 7,421
17. 備品購入費	2,182	事務費 7,729
18. 負担金補助及び交付金	15,647	日本スポーツ振興センター共済掛金 4,647
		日本スポーツ振興センター共済給付金 11,000
		施設管理費
		施設管理委託料 35,762
		維持修繕費 24,334
1. 報酬	70,549	教育推進費
2. 給料	2,412	義務教育教材費 58,368
3. 職員手当等	680	就学援助費 91,301
4. 共済費	710	特別支援教育就学奨励費 9,492
7. 報償費	90	学びサポート環境づくり事業費 68,626
8. 旅費	4,346	学校保健会等負担金 85
10. 需用費	43,805	部活動振興費 16,294
11. 役務費	730	生徒指導活動費等
12. 委託料	10,766	チャレンジ14事業費 820
13. 使用料及び賃借料	859	修学旅行費 480
17. 備品購入費	13,911	部活動地域移行推進費 14,687
18. 負担金補助及び交付金	68,613	

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 学校建設費	487,457	1,061,876	△574,419	51,833	221,700		213,924
計	983,290	1,577,224	△593,934	72,140	221,700	15,254	674,196

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	308,648	314,501	△5,853			255	308,393

(千円)

節	金額	説明
19. 扶助費	42,682	
11. 役務費	5,000	教育施設環境整備費
13. 使用料及び賃借料	111,257	普通教室等空調設備整備費 39,533
14. 工事請負費	371,200	屋内運動場空調設備整備費 32,416
		学校施設長寿命化・大規模改造事業費 415,508

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	38,305	人件費 28人分 215,002
2. 給料	136,698	幼稚園運営費
3. 職員手当等	74,933	園医・歯科医・薬剤師等報酬 3,658
4. 共済費	36,039	会計年度任用職員給与等 33,791
8. 旅費	1,517	光熱水費 5,724
10. 需用費	11,446	園用需用費 3,846
11. 役務費	619	健康診断等委託料 145
12. 委託料	4,370	施設管理委託料 85
13. 使用料及び賃借料	542	備品購入費 1,420
15. 原材料費	48	維持修繕費 605
17. 備品購入費	1,420	日本スポーツ振興センター共済掛金 75
18. 負担金補助及び交付金	2,711	日本スポーツ振興センター共済給付金 200
		事務費 1,508
		施設管理費
		施設管理委託料 3,552
		維持修繕費 4,190
		事務費 8

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	308,648	314,501	△5,853			255	308,393

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会教育費	164,503	260,261	△95,758	2,388		990	161,125
△. 文化財保護費	-	74,727	△74,727				
△. 博物館費	-	45,857	△45,857				
△. 公民館費	-	169,539	△169,539				
△. 図書館費	-	166,373	△166,373				
計	164,503	716,757	△552,254	2,388		990	161,125

(千円)

節	金額	説明
		学びサポート環境づくり事業費 34,834
		学校保健会等負担金 5

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	5,865	人件費 12人分 130,764
2. 給料	67,244	鈴鹿市二十歳のつどい事業費 2,274
3. 職員手当等	51,271	市民学習活性化事業費 517
4. 共済費	21,632	全国大会等出場激励金 200
7. 報償費	2,920	社会教育委員会費 265
8. 旅費	358	地域家庭教育支援事業費 3,213
10. 需用費	4,309	社会教育関係団体等支援費 2,275
11. 役務費	609	青少年対策推進事業費 100
12. 委託料	5,398	青少年対策諸費 440
13. 使用料及び賃借料	317	健全育成事業費 8,057
14. 工事請負費	1,839	補導活動費 178
18. 負担金補助及び交付金	2,741	安全安心ネットワーク推進事業費 3,287
		人権教育センター管理運営事業費 9,115
		人権教育センター子どもの居場所づくり事業費 457
		コミュニティ・スクール推進事業費 3,361

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	76,651	79,335	△2,684				76,651
2. 学校給食センター 費	681,633	726,686	△45,053		75,500	1,047	605,086
3. 学校給食費	909,595	824,601	84,994			889,964	19,631

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	34,595	人件費 8人分 76,651
3. 職員手当等	30,320	
4. 共済費	11,736	
1. 報酬	41,391	人件費 15人分 101,919
2. 給料	69,547	管理運営費
3. 職員手当等	38,619	会計年度任用職員給与等 43,432
4. 共済費	18,394	光熱水費 55,000
8. 旅費	1,292	燃料費 27
10. 需用費	136,792	衛生検査手数料 1,318
11. 役務費	1,360	給食運搬等委託料 56,452
12. 委託料	272,440	施設管理委託料 12,183
14. 工事請負費	61,756	維持管理費 4,664
17. 備品購入費	39,968	維持修繕費 3,792
18. 負担金補助及び交付金	74	事務費 452
		施設改修費 100,756
		第二学校給食センター管理運営費
		会計年度任用職員給与等 23,843
		光熱水費 58,000
		燃料費 49
		衛生検査手数料 1,340
		給食調理等委託料 172,920
		施設管理委託料 28,807
		備品購入費 968
		維持管理費 7,081
		維持修繕費 7,258
		事務費 1,372
8. 旅費	18	学校給食費管理費

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,667,879	1,630,622	37,257		75,500	891,011	701,368

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	4,295,464	4,265,406	30,058			467,283	3,828,181
2. 利子	238,711	172,058	66,653			10,436	228,275

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	897,594	食材調達費 896,380
11. 役務費	6,850	事務費 13,215
12. 委託料	4,619	
13. 使用料及び賃借料	264	
22. 償還金利子及び割引料	250	

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業 補助対象事業費 20,000

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業
11. 役務費	320	補助対象事業費 100,000
14. 工事請負費	97,796	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	4,295,464	元金 4,295,464
22. 償還金利子及び割引料	238,711	地方債利子 236,080

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	4,534,175	4,437,464	96,711			477,719	4,056,456

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	1,100,000	1,400,000	△300,000			1,100,000	
計	1,100,000	1,400,000	△300,000			1,100,000	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(千円)

節	金額	説明
		一時借入金利子 2, 631

(千円)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	100, 000	土地購入費 100, 000
20. 貸付金	1, 000, 000	鈴鹿市土地開発公社貸付金 1, 000, 000

(千円)

節	金額	説明
		予備費 30,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		47,364	21,789	
	議 員	28	170,239		68,093	
	その他の 特 別 職	3,083	247,576			
	計	3,116	417,815	47,364	89,882	
前年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	28	165,151		59,452	
	その他の 特 別 職	2,023	177,714			
	計	2,056	342,865	45,996	78,772	
比 較	長 等	0		1,368	2,469	
	議 員	0	5,088		8,641	
	その他の 特 別 職	1,060	69,862			
	計	1,060	74,950	1,368	11,110	

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
2,100		71,253	11,975	83,228	期末手当年間支給率 4.60月分
		238,332	45,556	283,888	期末手当年間支給率 4.00月分
		247,576		247,576	
2,100		557,161	57,531	614,692	
14,555		79,871	11,606	91,477	期末手当年間支給率 4.20月分
		224,603	48,604	273,207	期末手当年間支給率 3.60月分
		177,714		177,714	
14,555		482,188	60,210	542,398	
△ 12,455		△ 8,618	369	△ 8,249	
		13,729	△ 3,048	10,681	
		69,862		69,862	
△ 12,455		74,973	△ 2,679	72,294	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,735 (976)	962,817	6,271,401	5,225,510
前 年 度	1,737 (985)	955,151	5,971,063	5,105,956
比 較	△2 (△9)	7,666	300,338	119,554

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	133,176	70,061	128,247	555,385	74,640	33,583
	前 年 度	128,635	70,344	126,130	458,107	66,983	29,843
	比 較	4,541	△ 283	2,117	97,278	7,657	3,740

()内は、外書きで短時間勤務職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
12,459,728	2,256,109	14,715,837	
12,032,170	2,192,341	14,224,511	
427,558	63,768	491,326	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
172,908	11,275	28,200	2,721,008	616,152	107,270	1,104	572,501
175,035	10,893	36,069	2,576,751	647,381	87,930	546	691,309
△ 2,127	382	△ 7,869	144,257	△ 31,229	19,340	558	△ 118,808

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1,337 (49)	5,275,453	4,882,731
前 年 度	1,340 (51)	5,095,098	4,810,817
比 較	△3 (△2)	180,355	71,914

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	133,176	70,061	98,967	523,004	74,640	33,583
	前 年 度	128,635	70,344	97,755	429,717	66,983	29,843
	比 較	4,541	△ 283	1,212	93,287	7,657	3,740

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
10,158,184	1,914,551	12,072,735	
9,905,915	1,890,302	11,796,217	
252,269	24,249	276,518	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
172,908	11,275	28,200	2,461,068	616,152	107,270	1,104	551,323
175,035	10,893	36,069	2,356,146	647,381	87,930	546	673,540
△ 2,127	382	△ 7,869	104,922	△ 31,229	19,340	558	△ 122,217

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	398 (927)	962,817	995,948	342,779
前 年 度	397 (934)	955,151	875,965	295,139
比 較	1 (△7)	7,666	119,983	47,640

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	29,280	32,381	259,940	21,178
	前 年 度	28,375	28,390	220,605	17,769
	比 較	905	3,991	39,335	3,409

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
2,301,544	341,558	2,643,102	
2,126,255	302,039	2,428,294	
175,289	39,519	214,808	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	300,338	給与改定に伴う増減分	191,074	令和6年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	42,448	昇給後の所要額 5,275,453 千円 昇給前の所要額 5,233,005 千円
		その他の増減分	66,816	職員の異動等による増減分
職員手当	119,554	制度改正に伴う増減分	135,757	期末勤勉手当 130,903 千円 扶養手当 4,854 千円
		その他の増減分	△ 16,203	扶養手当 △ 313 千円 住居手当 △ 283 千円 通勤手当 2,117 千円 時間外勤務手当 97,278 千円 休日勤務手当 7,657 千円 夜間勤務手当 3,740 千円 管理職手当 △ 2,127 千円 管理職員特別勤務手当 382 千円 特殊勤務手当 △ 7,869 千円 期末勤勉手当 13,354 千円 地域手当 △ 31,229 千円 児童手当 19,340 千円 単身赴任手当 558 千円 退職手当 △ 118,808 千円

備		考	
給料の改定率	3.2%		
給与改定の実施時期	令和6年4月1日		
平均昇給率	0.97%		
昇給期別職員数	(職員数) 1 月 1,068 人 4 月 38 人		
職員数の異動状況 (再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。)			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	1,322 人	15 人	1,337 人
前年度	1,308 人	32 人	1,340 人
比 較	14 人	△ 17 人	△ 3 人
採用、退職の状況等			
採用者数等増員	(R6.1.2～R7.1.1)	82 人	
退職者数等減員	(R6.1.2～R7.1.1)	68 人	左記人数の差 14 人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員に限る。)			
	(予算上の職員数)		
本年度	398 人		
前年度	397 人		
比 較	1 人		
期末勤勉手当支給率の改定 (再任用職員以外 年4.50月分 → 4.60月分) (再任用職員 年2.35月分 → 2.40月分) (フルタイム会計年度任用職員 年2.70月分 → 2.80月分) (パートタイム会計年度任用職員 年1.10月分 → 1.20月分) 扶養手当支給額の改定 (会計年度任用職員を除く。) 配偶者 行政職給料表8級職員以外 月6,500円 → 3,000円 行政職給料表8級職員 月3,500円 → 0円 子 月10,000円 → 11,500円			
会計年度任用職員分を含む。			
令和7年度	59 人分	令和6年度	67 人分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	327, 743
	平均給与月額 (円)	423, 334
	平 均 年 齢 (歳)	41歳1月
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	318, 673
	平均給与月額 (円)	414, 642
	平 均 年 齢 (歳)	41歳0月

イ 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	194, 500	188, 000	194, 500	
大 学 卒	225, 600		225, 600	225, 600

技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
297, 106	335, 030	378, 675
353, 135	541, 491	501, 988
47歳4月	42歳1月	44歳10月
290, 665	323, 782	369, 016
346, 852	494, 839	491, 443
46歳9月	41歳4月	44歳6月

国 の 制 度	
一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
188, 000	185, 700
220, 000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1級	100	10.5	1級	15	18.5	1級	23	10.6		(行政職表)	
	2級	171 (32)	17.9 (97.0)	2級	18 (9)	22.2 (100)	2級	35 (8)	16.1 (100)	1級	1	1.4
	3級	261 (1)	27.4 (3.0)	3級	28	34.6	3級	45	20.6	2級	5	7.2
	4級	101	10.6	4級	20	24.7	4級	26	11.9	3級	8	11.6
	5級	130	13.6	5級			5級	48	22.0	4級	4	5.8
	6級	133	13.9	6級			6級	31	14.2		(教育職表)	
	7級	45	4.7	7級			7級	8	3.7	1級	27	39.2
	8級	13	1.4	8級			8級	2	0.9	特1級	5	7.2
	任期付	0	0.0							2級	15	21.8
										3級	4	5.8
	計	954 (33)	100 (100)	計	81 (9)	100 (100)	計	218 (8)	100 (100)	計	69	100
令和6年1月1日 現 在	1級	101	10.7	1級	17	20.7	1級	31	14.4		(行政職表)	
	2級	170 (41)	18.1 (97.6)	2級	17 (12)	20.7 (100)	2級	27 (11)	12.6 (100)	1級	2	2.9
	3級	247 (1)	26.2 (2.4)	3級	35	42.7	3級	45	20.9	2級	4	5.7
	4級	111	11.8	4級	13	15.9	4級	27	12.6	3級	10	14.3
	5級	114	12.1	5級			5級	44	20.5	4級	3	4.3
	6級	144	15.3	6級			6級	33	15.3		(教育職表)	
	7級	41	4.4	7級			7級	6	2.8	1級	27	38.6
	8級	12	1.3	8級			8級	2	0.9	特1級	4	5.7
	任期付	1	0.1							2級	16	22.8
										3級	4	5.7
	計	941 (42)	100 (100)	計	82 (12)	100 (100)	計	215 (11)	100 (100)	計	70	100

()内は、外書きで再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教 育 職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹、副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,337
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,106
	号給数別内訳	1号給(人)	16
		2号給(人)	2
		3号給(人)	53
		4号給(人)	1,035
	比 率 (B)／(A) (%)		83
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,340
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,112
	号給数別内訳	1号給(人)	16
		2号給(人)	7
		3号給(人)	71
		4号給(人)	1,018
	比 率 (B)／(A) (%)		83

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)

カ 定年退職及び応募認定退職(早期退職募集制度に基づく退職)に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支 給 率 (%)	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,337
国の指定基準に基づく支給率(%)	11

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

()内は、外書きで再任用職員の支給率を表す。

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区	分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0. 41
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)		13. 77
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		市税事務手当、

ケ その他の手当

区	分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当		同
住 居 手 当		同
通 勤 手 当		異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0. 00	0. 09	1. 92	0. 00
0. 94	4. 94	77. 52	0. 00
清掃作業手当、消防手当、夜間特殊業務手当、社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和８年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和７
(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令和６年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関から借入れする元金 5,000,000以内と、これに対する利子		
システム標準化対応業務委託料			
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (住民情報等基幹業務システム分)	29,867		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (収 納 シ ス テ ム 分)	55,137		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (個 人 住 民 税、法 人 市 民 税、軽 自 動 車 税 シ ス テ ム 分)	88,091		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (固 定 資 産 税 シ ス テ ム 分)	38,779		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (障 が い 者 医 療 費 シ ス テ ム 分)	1,123		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (国 民 年 金 シ ス テ ム 分)	12,598		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (子 ど も 医 療 費 シ ス テ ム 分)	1,497		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (一 人 親 家 庭 等 医 療 費 シ ス テ ム 分)	1,123		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料 (学 籍 就 学・就 学 援 助 シ ス テ ム 分)	13,303		
証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料	2,185		
障 害 福 祉 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料	27,793		
庁 内 LAN 用 パ ソ コ ン リ ー ス 料	397,289		
office ラ イ セ ン ス リ ー ス 料	181,439		
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	8,679		
住 民 基 本 台 帳 ネット ワ ー ク 業 務 委 託 料	32,809		
マイ ナ ン バ ー 窓 口 用 複 合 機 リ ー ス 料	5,049		
申 請 書 自 動 作 成 シ ス テ ム 費	3,923		
戸 籍 住 民 課 窓 口 案 内 シ ス テ ム 費	2,284		
公 用 車 リ ー ス 料	456		
電 子 図 書 館 運 用 費	2,970		
不 動 産 鑑 定 評 価 業 務 委 託 料	42,464		
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	1,733		

るものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書
出に係る分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R7	限度額の範囲内				全額
R8	29,867			29,845	22
R8	55,137			48,510	6,627
R8	88,091			70,316	17,775
R8	38,779			30,676	8,103
R8	1,123			1,123	
R8	12,598			12,566	32
R8	1,497			1,497	
R8	1,123			1,123	
R8	13,303			12,566	737
R8	2,185			2,125	60
R8	27,793			26,980	813
R8から R12まで	397,289				397,289
R8から R12まで	181,439				181,439
R8から R12まで	8,679	3,655			5,024
R8から R12まで	32,809				32,809
R8から R12まで	5,049	2,524			2,525
R8から R12まで	3,923	3,923			
R8から R12まで	2,284	2,284			
R8から R10まで	456				456
R8から R12まで	2,970				2,970
R8	42,464				42,464
R8から R10まで	1,733				1,733

(当 該 年 度 提			
事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
斎 苑 関 係 業 務 委 託 料	137,000に消費税及び地方消費税を加算した額		
清掃センター焼却灰処理委託料	241,851に消費税及び地方消費税を加算した額		
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件10,000以内 貸付残額の3/100以内		
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100		
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		
産業用地開発支援事業補助金	400,000		
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金 15,000以内 利 子 年1%		
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利 子 年1%		
小規模事業者経営改善資金 貸付設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%		
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%		
道 路 新 設 改 良 事 業	70,000		
地 方 道 路 整 備 事 業	380,000並びにその利子及び 事務費		
河川改良事業(用地取得費)	26,000並びにその利子及び事務費		
市 営 住 宅 指 定 管 理 料	1,876,852に物価変動による増 減額を加算した額		
総合防災情報システム整備事業	1,173,182に物価変動による増 減額並びに消費税及び地方 消費税を加算した額		
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	291,584		
外国人指導助手住宅賃貸借料	696		
ス ク ー ル バ ス 運 行 委 託 料	120,000		
小 学 校 建 設 事 業	86,429		
小学校屋内運動場空調設備リース料	287,907		
中学校屋内運動場空調設備リース料	412,486		
中 学 校 建 設 事 業	247,614		
学 校 給 食 食 材 費	322,000		

出 に 係 る 分)		(単位:千円)			
令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R8から R10まで	137,000に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R8	241,851に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R8から R12まで	貸付残額の3/100以内				全額
R9から R15まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100以内				全額
R8から R10まで	操業開始年度の翌年 度から用地取得費の 10%				全額
R8から R15まで	400,000				400,000
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R8	70,000		63,000		7,000
R8から R10まで	380,000並びにその利子及 び事務費				全額
R8	26,000並びにその利子及び 事務費				全額
R8から R12まで	1,876,852に物価変動による 増減額を加算した額			1,259,470	残額
R8から R24まで	1,173,182に物価変動による 増減額並びに消費税及び 地方消費税を加算した額		712,000		残額
R8から R9まで	291,584				291,584
R8	696			696	
R8から R10まで	120,000				120,000
R8	86,429	13,457	25,300		47,672
R8から R12まで	287,907				287,907
R8から R12まで	412,486				412,486
R8	247,614	79,079	123,000		45,535
R8	322,000			322,000	

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー (白 子 ・ 神 戸 ・ 合 川 ・ 牧 田)	35,000	R4～R6	14,000
市 民 会 館 ・ 文 化 会 館	950,000に物価変動による増減額を加算した額	R5～R6	190,844
河 川 防 災 セ ン タ ー 及 び 鈴 鹿 川 河 川 緑 地 運 動 施 設	159,205	R4～R6	61,932
ベ ル ホ ー ム	145,000	R6	
療 育 セ ン タ ー	368,465	R6	
労 働 福 祉 会 館	86,995	R4～R6	34,580
伝 統 産 業 会 館	68,820	R4～R6	27,528
鼓ヶ浦・千代崎駐車場	7,500	R4～R6	2,466
白子駅東・白子駅東第2・ 白子駅西自転車駐車場	21,800	R4～R6	7,800
市議会タブレットデータ通信料	3,468	R4～R6	548
仮 想 環 境 再 構 築 費	114,048	R3～R6	71,994
行政情報ネットワーク機器リース料	86,240	R4～R6	17,834
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	5,463	R6	
ホ ー ム ペ ー ジ C M S 運 用 保 守 業 務 委 託 料	24,970	R5～R6	4,554
総 合 案 内 業 務 委 託 料	19,041	R5～R6	7,616
財 務 会 計 シ ス テ ム 費	29,412	R6	
公 用 車 リ ー ス 料	501	R5～R6	152
	999	R6	
地区市民センター用地借上料	178,450	H17～R6	159,390
白子地区市民センター 文書等配送業務委託料	2,904	R6	
文化会館大規模改修事業	2,060,000に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R3～R6	1,960,007

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R7から R9まで	21,000				21,000
R7から R10まで	740,070に物価変動による 増減額を加算した額			13,600	残額
R7から R9まで	97,273				97,273
R7から R11まで	88,500				88,500
R7から R11まで	224,079				224,079
R7から R9まで	51,955			11,598	40,357
R7から R9まで	41,292			513	40,779
R7から R9まで	4,500			4,500	
R7から R9まで	11,700				11,700
R7から R9まで	515			234	281
R7から R8まで	41,996				41,996
R7から R9まで	23,179				23,179
R7から R11まで	129				129
R7から R10まで	18,216			4,380	13,836
R7から R8まで	11,425				11,425
R7から R10まで	29,412				29,412
R7から R8まで	304				304
R7から R9まで	999				999
R7から R9まで	19,060				19,060
R7から R8まで	2,904				2,904
R7から R20まで	303,061に物価変動による 増減額並びに消費税及び 地方消費税を加算した額				全額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	13,689	H29～R6	10,647
	13,689	H30～R6	5,999
	9,000	R1～R6	3,582
	9,000	R2～R6	3,999
固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料	18,632	R6	
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	79,904	R5～R6	3,776
戸 籍 住 民 課 窓 口 業 務 委 託 料	317,064	R5～R6	126,074
保 育 所 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	14,850	R2～R6	6,576
自 動 車 騒 音 常 時 監 視 地 図 デ ー タ 更 新 料	452	R6	
旧 深 谷 処 理 場 浸 出 水 処 理 施 設 運 転 管 理 委 託 料	52,200に消費税及び地方消費 税を加算した額	R5～R6	11,220
清 掃 セ ン タ ー 改 修 対 策 事 業	19,900,000に金利変動、物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H27～R6	13,004,935
不 燃 物 リ サ イ ク ル セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	12,784,237に金利変動、物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H19～R6	10,607,046
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	11,831,345に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	R5～R6	311,850
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 設 計 ・ 施 工 監 理 業 務 委 託 料	107,300に金利変動、物価変動及び消費税及び地方消費税を加算した額	R6	
地 域 開 発 整 備 事 業 (用 地 借 上 料)	2,280,000	H21～R6	1,044,682
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～R6	77,201

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R7から R8まで	3,042				3,042
R7から R9まで	2,999				2,999
R7から R10まで	2,864				2,864
R7から R12まで	4,998				4,998
R7から R8まで	17,166				17,166
R7から R10まで	14,789				14,789
R7から R8まで	190,990	1,667			189,323
R7から R11まで	8,220				8,220
R7から R10まで	452				452
R7から R10まで	42,000に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
R7から R15まで	7,499,803に金利変動、物 価変動及び廃棄物処理量 変動による増減額並びに 消費税及び地方消費税を 加算した額			3,706,407	残額
R7から R12まで	2,124,247に金利変動、物 価変動及び廃棄物処理量 変動による増減額並びに 消費税及び地方消費税を 加算した額			286,136	残額
R7から R23まで	8,768,500に金利変動、物 価変動及びし尿等汚泥処 理量変動による増減額並 びに消費税及び地方消費 税を加算した額	1,181,622	3,163,200		残額
R7から R10まで	94,393に金利変動、物価変 動及び消費税及び地方消 費税を加算した額	1,352	60,800		残額
R7から R20まで	1,235,318			80,250	1,155,068
R7から 4か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～R6	39,848
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～R6	22,993
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～R6	39,233
	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～R6	37,465
農 業 及 び 漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	融資 個人 20,000以内 共同 30,000以内 公害 100,000以内 認定農業者 50,000以内 (年1%以内)	S37～R6	863,058
ふるさと納税中間管理業務委託料	925,000	R6	
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R4～R6	2,466
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R5～R6	
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R6	
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R1～R6	163,087
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R2～R6	43,027
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R3～R6	
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R4～R6	
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R5～R6	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R7から 5か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R7から 6か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R7から 7か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
R7から 8か年以内	5年据置25か年半年賦 元利均等償還相当額				全額
貸付日から 15か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R7から R9まで	925,000				925,000
R7から R9まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R7から R10まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R7から R11まで	貸付残額の 3/100以内				全額
R7から R8まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R7から R9まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R7から R10まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R7から R10まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R7から R13まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R6	
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と 合わせて1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R6	
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金 15,000以内 利子 年1%	R6	
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R3～R6	4,776
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R4～R6	3,785
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%	R5～R6	2,881
	融資元金 三重県中小 企業融資制 度に基づく 融資額内 保証料 年0.45～1.6% 利子 年1%	R6	
小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R6	2,039
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R4～R6	249
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R5～R6	116
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R6	
生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R6	625
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R5～R6	4
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R6	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R8から R14まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額
R7から R9まで	操業開始年度の翌年 度から用地取得費の 10%				全額
貸付日から 2か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1.45～2.6%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5か年以内	貸付残額の 1%以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、100/100)並びに用地取得費の5%(上限10,000、5か年に分割)	R6	
L E D 道 路 照 明 灯 リ ー ス 料	74,263	H29～R6	38,759
橋 り ょ う ・ 歩 道 整 備 事 業	143,250	R6	
地 方 道 路 整 備 事 業	335,000並びにその利子及び事務費	R5～R6	171,000千円並びにその利子及び事務費
	541,900並びにその利子及び事務費	R6	
橋 梁 等 管 理 シ ス テ ム 保 守 管 理 業 務 委 託 料	2,630	R6	
防 災 公 園 整 備 事 業	1,900,000	H22～R6	1,550,247
L E D 照 明 リ ー ス 料	20,350に消費税及び地方消費税を加算した額	R1～R6	10,800
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	1,771,655	R6	
小 中 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業	1,627,740	H28～R6	1,016,124
小 学 校 屋 内 運 動 場 空 調 設 備 リ ー ス 料	485,298	R6	
中 学 校 仮 設 教 室 リ ー ス 料	294,000	R4～R6	83,794
資 料 館 等 空 調 設 備 リ ー ス 料	13,206	R3～R6	4,257
資 料 館 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	4,324	R3～R6	1,056
乗 用 型 芝 刈 機 リ ー ス 料	12,493	R3～R6	2,830
給 食 配 送 業 務 委 託 料	275,000	R4～R6	110,000
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	924,000	R5～R6	113,520
学 校 給 食 公 会 計 シ ス テ ム 費	55,000	R3～R6	8,381

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R8から R13まで	奨励措置の認定を受けた 施設の土地、建物及び償 却資産に係る固定資産税 納付額並びに用地取得費 の5%				全額
R7から R9まで	15,533				15,533
R7から R8まで	143,250	75,036	55,200		13,014
R7から R8まで	164,000並びにその利子及 び事務費				全額
R7から R9まで	541,900並びにその利子及 び事務費				全額
R7から R10まで	2,630				2,630
R7から R16まで	50,660				50,660
R7から R11まで	9,360				9,360
R7から R11まで	1,771,655				1,771,655
R7から R9まで	388,092				388,092
R7から R11まで	485,298				485,298
R7から R9まで	125,691				125,691
R7から R13まで	8,838				8,838
R7から R13まで	2,192				2,192
R7から R13まで	3,883				3,883
R7から R9まで	165,000				165,000
R7から R11まで	737,880				737,880
R7から R9まで	2,326				2,326

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末
及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込み		令和7年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和7年度中 起 債 見 込 額	令和7年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普 通 債	20,005,113	22,902,617	3,558,100	1,909,354	24,551,363
(1) 総 務	1,706,441	2,745,512	126,200	200,930	2,670,782
(2) 民 生	1,017,508	980,863		55,996	924,867
(3) 衛 生	3,580,740	3,487,663	667,000	318,989	3,835,674
(4) 農 林 水 産	730,759	828,406	172,600	61,468	939,538
(5) 一 般 土 木	4,297,883	5,457,663	1,058,100	328,940	6,186,823
(6) 都 市 計 画	2,895,234	3,382,728	177,100	291,881	3,267,947
(7) 住 宅	571,780	526,299	40,300	67,283	499,316
(8) 消 防	808,981	628,905	933,700	252,409	1,310,196
(9) 教 育	4,395,787	4,864,578	383,100	331,458	4,916,220
2 災 害 復 旧 債	55,816	47,049	38,200	10,534	74,715
(1) 農 林 水 産	1,213	1,101	4,900	212	5,789
(2) 土 木	54,603	45,948	33,300	10,322	68,926
3 そ の 他	24,411,436	22,160,396		2,375,576	19,784,820
(1) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	140,223	68,507		47,262	21,245
(2) 減 収 補 填 債	258,600	243,461		15,148	228,313
(3) 臨時財政対策債	24,012,613	21,848,428		2,313,166	19,535,262
計	44,472,365	45,110,062	3,596,300	4,295,464	44,410,898

令和 7 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

議案第4号

令和7年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,406,580千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月20日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,453,988
	1. 国民健康保険料	3,453,988
2. 国民健康保険税		22,165
	1. 国民健康保険税	22,165
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		93
	1. 手数料	93
5. 県支出金		12,330,758
	1. 県補助金	12,330,758
6. 財産収入		1,107
	1. 財産運用収入	1,107
7. 繰入金		1,477,089
	1. 繰入金	1,477,089
8. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000

(千円)

[illegible]

歳 出		(千円)
款	項	金 額
1. 総務費		375,955
	1. 総務管理費	206,105
	2. 徴収費	169,270
	3. 運営協議会費	580
2. 保険給付費		12,074,952
	1. 療養諸費	10,357,156
	2. 高額療養費	1,644,500
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	60,026
	5. 葬祭諸費	13,000
	6. 傷病手当金	250
3. 国民健康保険事業費納付金		4,688,300
	1. 国民健康保険事業費納付金	4,688,300
4. 保健事業費		171,166
	1. 特定健康診査等事業費	149,194
	2. 保健事業費	21,972

(千円)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特 定 保 健 指 導 委 託 料	令和7年度から 令和8年度まで	千円 410
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料	令和7年度から 令和8年度まで	44,076

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険料	3,453,988	3,074,769	379,219
2. 国民健康保険税	22,165	39,499	△17,334
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	93	494	△401
5. 県支出金	12,330,758	12,330,597	161
6. 財産収入	1,107	80	1,027
7. 繰入金	1,477,089	1,910,077	△432,988
8. 繰越金	20,000	20,000	0
9. 諸収入	101,370	89,900	11,470
歳 入 合 計	17,406,580	17,465,426	△58,846

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	375,955	343,353	32,602
2. 保険給付費	12,074,952	12,156,302	△81,350
3. 国民健康保険事業費納 付金	4,688,300	4,684,854	3,446
4. 保健事業費	171,166	185,737	△14,571
5. 公債費	100	100	0
6. 諸支出金	76,107	75,080	1,027
7. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	17,406,580	17,465,426	△58,846

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
6,600		79,263	290,092
12,016,842		18,110	40,000
264,844			4,423,456
42,472			128,694
		100	
		5,107	71,000
			20,000
12,330,758		102,580	4,973,242

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険料	3,453,988	3,074,769	379,219
計	3,453,988	3,074,769	379,219

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	22,165	39,499	△ 17,334
計	22,165	39,499	△ 17,334

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	93	494	△ 401
計	93	494	△ 401

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	2,376,879	現年度分 2,290,379 滞納繰越分 86,500
2. 後期高齢者支援金分	798,308	現年度分 767,808 滞納繰越分 30,500
3. 介護納付金分	278,801	現年度分 262,801 滞納繰越分 16,000

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	14,503	滞納繰越分 14,503
2. 後期高齢者支援金分	4,680	滞納繰越分 4,680
3. 介護納付金分	2,982	滞納繰越分 2,982

(千円)

節	金額	説明
1. 一部負担金	10	療養費一部負担金 10

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料 3
2. 督促手数料	90	保険料分 30 保険税分 60

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	12,330,758	12,330,597	161
計	12,330,758	12,330,597	161

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 基金運用収入	1,107	80	1,027
計	1,107	80	1,027

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1,267,189	1,285,696	△ 18,507
2. 基金繰入金	209,900	624,381	△ 414,481
計	1,477,089	1,910,077	△ 432,988

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 保険給付費等交付金	12,330,758	普通交付金 12,016,592 特別交付金 314,166

(千円)

節	金額	説明
1. 基金運用収入	1,107	利子 1,107

(千円)

節	金額	説明
1. 保険基盤安定繰入金	877,787	保険基盤安定繰入金 877,787
2. 職員給与費等繰入金	290,092	職員給与費等繰入金 290,092
3. 財政安定化支援事業繰入金	48,539	財政安定化支援事業繰入金 48,539
4. 出産育児一時金等繰入金	40,000	出産育児一時金等繰入金 40,000
5. 未就学児均等割保険料繰入金	8,302	未就学児均等割保険料繰入金 8,302
6. 産前産後保険料繰入金	2,469	産前産後保険料繰入金 2,469
1. 基金繰入金	209,900	基金繰入金 209,900

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金 20,000

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	55,700	67,700	△ 12,000
計	55,700	67,700	△ 12,000

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	45,570	22,100	23,470
計	45,570	22,100	23,470

(千円)

節	金額	説明
1. 延滞金	55,700	保険料分 5,700 保険税分 50,000

(千円)

節	金額	説明
1. 市預金利子	100	預金利子 100

(千四)

節	金額	説明
1. 診療報酬返納金	5,000	5,000
2. 第三者納付金	13,100	13,100
3. 雑入	27,470	デジタル基盤改革支援補助金 償還金等

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	199,584	199,586	△2	6,600		3	192,981
2. 連合会負担金	6,521	6,614	△93				6,521
計	206,105	206,200	△95	6,600		3	199,502

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	88,079	83,274	4,805				88,079
2. 賦課徴収費	81,191	53,299	27,892			79,260	1,931
計	169,270	136,573	32,697			79,260	90,010

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	4,803	人件費 15人分 117,519
2. 給料	62,148	資格給付等事務費 82,065
3. 職員手当等	46,737	
4. 共済費	23,639	
8. 旅費	145	
10. 需用費	3,535	
11. 役務費	17,268	
12. 委託料	39,035	
13. 使用料及び賃借料	603	
18. 負担金補助及び交付金	1,671	
18. 負担金補助及び交付金	6,521	国保連合会負担金 6,521

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	40,000	人件費 11人分 88,079
3. 職員手当等	33,000	
4. 共済費	15,079	
8. 旅費	18	保険料徴収管理費 13,766
10. 需用費	1,207	納付通知書作成費等 8,715
11. 役務費	21,153	総合住民情報システム費 58,710
12. 委託料	58,744	
18. 負担金補助及び交付金	69	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	580	580	0				580
計	580	580	0				580

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 療養給付費	10,248,400	10,357,600	△109,200	10,230,290		18,110	
2. 療養費	68,100	69,200	△1,100	68,100			
3. 審査支払手数料	40,656	40,656	0	40,656			
計	10,357,156	10,467,456	△110,300	10,339,046		18,110	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 高額療養費	1,642,500	1,613,000	29,500	1,642,500			
2. 高額介護合算療養費	2,000	1,800	200	2,000			
計	1,644,500	1,614,800	29,700	1,644,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 移送費	20	20	0	20			
計	20	20	0	20			

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	552	委員報酬等	580
8. 旅費	9		
10. 需用費	19		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,248,400	療養給付費	10,248,400
18. 負担金補助及び交付金	68,100	療養費	68,100
11. 役務費	40,656	診療報酬審査支払手数料	40,656

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,642,500	高額療養費	1,642,500
18. 負担金補助及び交付金	2,000	高額介護合算療養費	2,000

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	20	移送費	20

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	60,026	60,026	0	20,026			40,000
計	60,026	60,026	0	20,026			40,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	13,000	13,500	△500	13,000			
計	13,000	13,500	△500	13,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 傷病手当金	250	500	△250	250			
計	250	500	△250	250			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療 給付費	3,221,262	3,147,658	73,604	264,844			2,956,418
2. 事業費納付金後期 高齢者支援金	1,091,154	1,156,157	△65,003				1,091,154
3. 事業費納付金介護 納付金	375,884	381,039	△5,155				375,884
計	4,688,300	4,684,854	3,446	264,844			4,423,456

(千円)

節	金額	説明
11. 役務費	26	出産育児一時金
18. 負担金補助及び交付金	60,000	

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	13,000	葬祭費補助

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	250	傷病手当金

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	3,221,262	事業費納付金
		医療給付費分
18. 負担金補助及び交付金	1,091,154	事業費納付金
		後期高齢者支援金分
18. 負担金補助及び交付金	375,884	事業費納付金
		介護納付金分

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事業費	149,194	158,025	△8,831	42,472			106,722
計	149,194	158,025	△8,831	42,472			106,722

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	21,972	27,712	△5,740				21,972
計	21,972	27,712	△5,740				21,972

(款) 5. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	75,000	0			4,000	71,000
計	75,000	75,000	0			4,000	71,000

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	32	特定健康診査等事業費
10. 需用費	731	
11. 役務費	4,041	
12. 委託料	144,390	

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	307	後発医薬品差額通知費
10. 需用費	1,123	健診等事業費
11. 役務費	1,002	生活習慣病対策事業費
12. 委託料	19,540	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	75,000	過年度返還金等
		還付加算金

(項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 支払準備積立金	1,107	80	1,027			1,107	
計	1,107	80	1,027			1,107	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(千四)

節	金額	説明
24. 積立金	1, 107	基金運用益金等積立金 1, 107

(千四)

節	金額	説明
		予備費20,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	30(5)	4,803	102,148	79,737
前 年 度	30(6)	4,835	102,453	79,175
比 較	0(△1)	△ 32	△ 305	562

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,600	1,400	1,952	15,483
	前 年 度	2,600	1,100	2,300	15,423
	比 較	0	300	△ 348	60

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		0		0	
		0		0	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
186,688	38,718	225,406	
186,463	38,389	224,852	
225	329	554	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,000	100	45,252	11,800
150	1,000	100	44,902	11,600
0	0	0	350	200

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	26	92,500	76,900
前 年 度	26	94,000	76,700
比 較	0	△ 1,500	200

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,600	1,400	1,850	15,000
	前 年 度	2,600	1,100	2,150	15,000
	比 較	0	300	△ 300	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	4(5)	4,803	9,648	2,837
前 年 度	4(6)	4,835	8,453	2,475
比 較	0(△1)	△ 32	1,195	362

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	102	483	2,252
	前 年 度	150	423	1,902
	比 較	△ 48	60	350

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
169,400	36,198	205,598	
170,700	36,199	206,899	
△ 1,300	△ 1	△ 1,301	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,000	100	43,000	11,800
150	1,000	100	43,000	11,600
0	0	0	0	200

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
17,288	2,520	19,808	
15,763	2,190	17,953	
1,525	330	1,855	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 305	給与改定に伴う増減分	3,278	令和6年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	930	昇給後の所要額 102,148 千円 昇給前の所要額 101,218 千円
		その他の増減分	△ 4,513	職員の異動による増減分
職員手当	562	制度改正に伴う増減分	3,759	期末勤勉手当 3,609 千円 扶養手当 150 千円
		その他の増減分	△ 3,197	扶養手当 △ 150 千円 住居手当 300 千円 通勤手当 △ 348 千円 時間外勤務手当 60 千円 期末勤勉手当 △ 3,259 千円 地域手当 200 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	311, 796
	平均給与月額 (円)	403, 905
	平 均 年 齢 (歳)	38歳6月
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	298, 172
	平均給与月額 (円)	373, 191
	平 均 年 齢 (歳)	37歳10月

備		考	
給料の改定率	3.2%		
給与改定の実施時期	令和6年4月1日		
平均昇給率	1.13%		
		(職員数)	
昇給期別職員数	1 月	22 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	26 人	0 人	26 人
前年度	25 人	1 人	26 人
比 較	1 人	△ 1 人	0 人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員に限る。）			
	(予算上の職員数)		
本年度	4 人		
前年度	4 人		
比 較	0 人		
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.50月分 → 4.60月分）			
（フルタイム会計年度任用職員 年2.70月分 → 2.80月分）			
扶養手当支給額の改定	配偶者	行政職給料表8級職員以外	月6,500円 → 3,000円
	子		月10,000円 → 11,500円
会計年度任用職員分を含む。			

イ 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	194, 500	188, 000
大 学 卒	225, 600	220, 000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	5	19.2
	2級	3	11.5
	3級	8	30.8
	4級	7	27.0
	5級	2	7.7
	6級		
	7級	1	3.8
	8級		
	計	26	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	3	12.0
	2級	5	20.0
	3級	9	36.0
	4級	4	16.0
	5級	3	12.0
	6級		
	7級	1	4.0
	8級		
	計	25	100.0

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	20
	比 率 (B) / (A) (%)		85
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	2
		4号給(人)	21
	比 率 (B) / (A) (%)		88

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 60
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 60

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能 労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする 技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	11

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和8年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和7

(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託料	410		
総合住民情報システム 標準化対応業務委託料	44,076		

るものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

出に係る分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R8	410	100			310
R8	44,076			33,541	10,535

令和 7 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

議案第 5 号

令和 7 年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

令和 7 年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(千円)
款	項	金 額
1. 財産収入		134,000
	1. 財産売却収入	134,000
2. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
歳 入 合 計		154,000

歳 出 (千円)

[illegible]

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費財産売却収入	134,000	134,000	0
計	134,000	134,000	0

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(千四)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費財産 売払収入	134,000	土地売払収入 134,000

(千四)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	154,000	154,000	0			154,000	
計	154,000	154,000	0			154,000	

(千四)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	134,000	公共用地先行取得事業費
21. 補償補填及び賠償金	20,000	

令和 7 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

議案第 6 号

令和 7 年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4, 4 9 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	48,448	45,467	2,981
計	48,448	45,467	2,981

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	6,050	6,050	0
計	6,050	6,050	0

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費受託事業 収入	36,444	介護保険事業受託収入 36,444
2. 賦課徴収費受託事業 収入	12,004	介護保険事業受託収入 12,004

(千四)

節	金額	説明
1. 雑入	6,050	償還金及び還付加算金 6,050

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	36,444	35,494	950			36,444	
計	36,444	35,494	950			36,444	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	12,004	9,973	2,031			12,004	
計	12,004	9,973	2,031			12,004	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	6,050	6,050	0			6,050	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,079	人件費 5人分 35,093
2. 給料	17,366	一般管理事務費 1,351
3. 職員手当等	11,869	
4. 共済費	5,858	
8. 旅費	41	
10. 需用費	140	
12. 委託料	47	
18. 負担金補助及び交付金	44	

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	27	納付書等発送費 11,208
10. 需用費	455	賦課徴収事務費 796
11. 役務費	11,106	
12. 委託料	34	
13. 使用料及び賃借料	360	
18. 負担金補助及び交付金	22	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,000	保険料還付金 6,000
22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金 50

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(1)	1,079	17,366	11,869
前 年 度	5(1)	1,055	16,290	11,978
比 較	0(0)	24	1,076	△ 109

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	234	306	314
	前 年 度	78	1,170	170
	比 較	156	△ 864	144

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
30,314	5,858	36,172	
29,323	5,898	35,221	
991	△ 40	951	

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,081	576	7,358	2,000
1,753	576	6,197	2,034
△ 672	0	1,161	△ 34

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	17,366	11,869
前 年 度	5	16,290	11,978
比 較	0	1,076	△ 109

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	234	306	314
	前 年 度	78	1,170	170
	比 較	156	△ 864	144

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	(1)	1,079		
前 年 度	(1)	1,055		
比 較	(0)	24		

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
29,235	5,858	35,093	
28,268	5,888	34,156	
967	△ 30	937	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
1,081	576	7,358	2,000
1,753	576	6,197	2,034
△ 672	0	1,161	△ 34

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
1,079	0	1,079	
1,055	10	1,065	
24	△ 10	14	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	1,076	給与改定に伴う増減分	521 令和6年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	256 昇給後の所要額 17,366 千円 昇給前の所要額 17,110 千円
		その他の増減分	299 職員の異動による増減分
職員手当	△ 109	制度改正に伴う増減分	272 期末勤勉手当 338 千円 扶養手当 △ 66 千円
		その他の増減分	△ 381 扶養手当 222 千円 住居手当 △ 864 千円 通勤手当 144 千円 時間外勤務手当 △ 672 千円 期末勤勉手当 823 千円 地域手当 △ 34 千円

備		考	
給料の改定率	3.2%		
給与改定の実施時期	令和6年4月1日		
平均昇給率	1.41%		
		(職員数)	
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5 人	0 人	5 人
前年度	5 人	0 人	5 人
比 較	0 人	0 人	0 人
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.50月分 → 4.60月分）			
扶養手当支給額の改定	配偶者	行政職給料表8級職員以外	月6,500円 → 3,000円
	子		月10,000円 → 11,500円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303, 060
	平 均 給 与 月 額 (円)	402, 816
	平 均 年 齢 (歳)	35歳9月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304, 360
	平 均 給 与 月 額 (円)	405, 107
	平 均 年 齢 (歳)	38歳5月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	194, 500	188, 000
大 学 卒	225, 600	220, 000

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 60
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 60

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	11

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

令和 7 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 7 号

令和 7 年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 4 1 1, 1 2 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,781,726
	1. 後期高齢者医療保険料	2,781,726
2. 使用料及び手数料		5
	1. 手数料	5
3. 繰入金		2,583,246
	1. 一般会計繰入金	2,583,246
4. 繰越金		25,200
	1. 繰越金	25,200
5. 諸収入		20,952
	1. 延滞金、加算金及び過料	301
	2. 雑入	20,651
歳 入 合 計		5,411,129

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務 委 託 料	令和7年度から 令和8年度まで	千円 35,166

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

２．歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1,752,137	1,782,206	△ 30,069
2. 普通徴収保険料	1,029,589	1,039,143	△ 9,554
計	2,781,726	2,821,349	△ 39,623

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	5	5	0
計	5	5	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	2,583,246	2,472,445	110,801
計	2,583,246	2,472,445	110,801

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	25,200	26,515	△ 1,315
計	25,200	26,515	△ 1,315

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	300	300	0
2. 過料	1	1	0
計	301	301	0

(千円)

節	金額	説明
1. 現年度分	1,752,137	現年度分特別徴収保険料 1,752,137
1. 現年度分	1,014,103	現年度分普通徴収保険料 1,014,103
2. 滞納繰越分	15,486	滞納繰越分普通徴収保険料 15,486

(千円)

節	金額	説明
1. 督促手数料	5	督促手数料 5

(千円)

節	金額	説明
1. 事務費繰入金	2,109,026	事務費繰入金 2,109,026
2. 保険基盤安定繰入金	474,220	保険基盤安定繰入金 474,220

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	25,200	一般繰越金 25,200

(千円)

節	金額	説明
1. 延滞金	300	延滞金 300
1. 過料	1	過料 1

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	20,651	10,373	10,278
計	20,651	10,373	10,278

(千四)

節	金額	説明	
1. 雑入	20,651	償還金及び還付加算金	7,000
		高齢者医療制度特別対策補助金	3,395
		デジタル基盤改革支援補助金	10,256

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	47,059	32,201	14,858			13,651	33,408
計	47,059	32,201	14,858			13,651	33,408

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	41,124	42,976	△1,852			6	41,118
計	41,124	42,976	△1,852			6	41,118

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,105	人件費 3人分 19,262
2. 給料	12,262	資格給付等事務費 27,797
3. 職員手当等	6,984	
4. 共済費	3,769	
8. 旅費	42	
10. 需用費	281	
11. 役務費	1,206	
12. 委託料	21,379	
18. 負担金補助及び交付金	31	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	12,135	人件費 3人分 26,318
3. 職員手当等	9,723	徴収事務費 14,806
4. 共済費	4,460	
10. 需用費	224	
11. 役務費	7,098	
12. 委託料	7,453	
18. 負担金補助及び交付金	31	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,315,946	5,248,811	67,135			300	5,315,646
計	5,315,946	5,248,811	67,135			300	5,315,646

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,900	6,900	0			6,900	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	7,000	7,000	0			7,000	

(千四)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	5,315,946	後期高齢者医療広域連合納付金 5,315,946

(千四)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,900	保険料還付金 6,900
22. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	7(1)	1,105	24,397	16,707
前 年 度	7(1)	1,091	25,281	16,403
比 較	0(0)	14	△ 884	304

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	882	784	1,801
	前 年 度	798	610	433
	比 較	84	174	1,368

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
42,209	8,229	50,438	
42,775	8,448	51,223	
△ 566	△ 219	△ 785	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
4	0	0	10,720	2,516
4	576	1	11,035	2,946
0	△ 576	△ 1	△ 315	△ 430

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	21,985	15,979
前 年 度	6	23,167	15,837
比 較	0	△ 1,182	142

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	882	716	1,704
	前 年 度	798	542	411
	比 較	84	174	1,293

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1(1)	1,105	2,412	728
前 年 度	1(1)	1,091	2,114	566
比 較	0(0)	14	298	162

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	68	97	563
	前 年 度	68	22	476
	比 較	0	75	87

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員の職員数を表す。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
37,964	7,616	45,580	
39,004	7,960	46,964	
△ 1,040	△ 344	△ 1,384	

休日勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
4	0	0	10,157	2,516
4	576	1	10,559	2,946
0	△ 576	△ 1	△ 402	△ 430

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
4,245	613	4,858	
3,771	488	4,259	
474	125	599	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 884	給与改定に伴う増減分	809	令和6年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	243	昇給後の所要額 21,985 千円 昇給前の所要額 21,742 千円
		その他の増減分	△ 1,936	職員の異動による増減分
職員手当	304	制度改正に伴う増減分	558	期末勤勉手当 552 千円 扶養手当 6 千円
		その他の増減分	△ 254	扶養手当 78 千円 通勤手当 174 千円 時間外勤務手当 1,368 千円 管理職手当 △ 576 千円 管理職特別勤務手当 △ 1 千円 期末勤勉手当 △ 867 千円 地域手当 △ 430 千円

備		考	
給料の改定率	3.2%		
給与改定の実施時期	令和6年4月1日		
平均昇給率	1.11%		
		(職員数)	
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く。）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	6 人	0 人	6 人
前年度	7 人	△ 1 人	6 人
比 較	△ 1 人	1 人	0 人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員に限る。）			
	(予算上の職員数)		
本年度	1 人		
前年度	1 人		
比 較	0 人		
期末勤勉手当支給率の改定（再任用職員以外 年4.50月分 → 4.60月分） （フルタイム会計年度任用職員 年2.70月分 → 2.80月分）			
扶養手当支給額の改定	配偶者	行政職給料表8級職員以外	月6,500円 → 3,000円
	子		月10,000円 → 11,500円
会計年度任用職員分を含む。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304, 567
	平 均 給 与 月 額 (円)	377, 162
	平 均 年 齢 (歳)	40歳6月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	272, 571
	平 均 給 与 月 額 (円)	338, 221
	平 均 年 齢 (歳)	36歳0月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	33.3
	2級		
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1級	3	42.8
	2級		
	3級	2	28.6
	4級	1	14.3
	5級		
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	194, 500	188, 000
大 学 卒	225, 600	220, 000

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	4
	比 率 (B)／(A) (%)		83
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		67

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 60
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 60

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	11

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

債務負担行為で令和8年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和7

(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療システム 標準化対応業務委託料	35,166		

るものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

出に係る分)

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R8	35,166			26,980	8,186

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう